

平成 27 年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

平成 28 年 3 月

ス ポ ー ツ 庁

目 次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
(1) クラブ育成市区町村数	2
(2) 育成クラブ数	3
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
(4) 廃止・統合等となったクラブ数	4
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	6
2 調査結果の概要	7
(1) クラブ会員	7
(2) クラブ会費	9
(3) 法人格の取得	10
(4) クラブの事故対策	12
(5) クラブの活動内容	13
(6) クラブ所属のスポーツ指導者	16
(7) クラブの事務局体制	18
(8) クラブの活動費	22
(9) スポーツ振興くじ助成	24
(10) クラブの活動拠点施設	25
(11) クラブハウス	26
(12) クラブの設立効果	27
(13) クラブの現在の課題	28
(14) クラブの現状把握・改善のための取組	29
(15) 行政からの支援等	30
(16) クラブの特色ある取組	31

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

平成27年8月27日～9月30日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（平成27年7月1日現在）を調査。

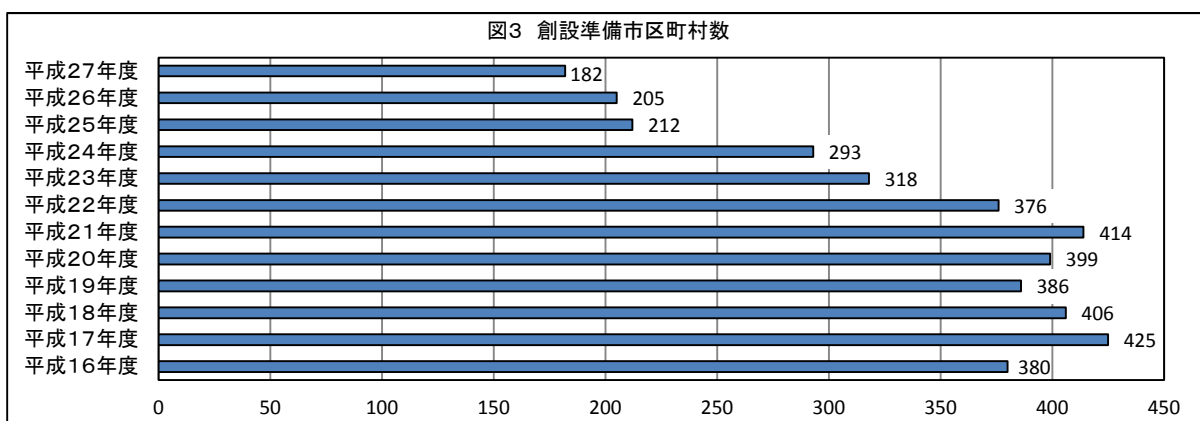
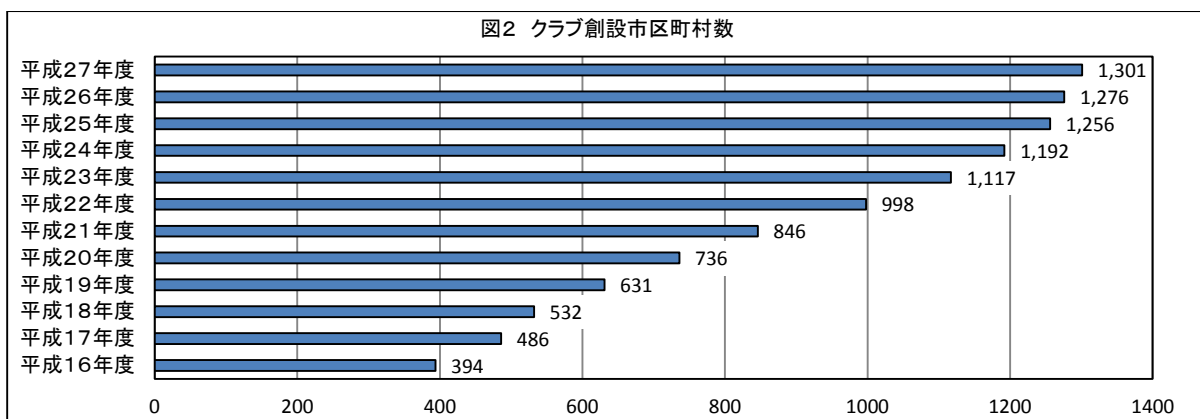
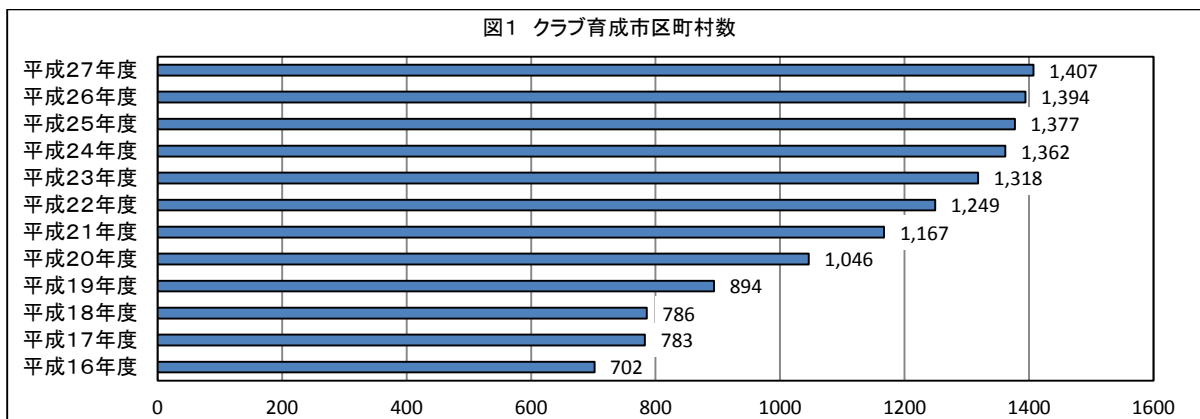
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

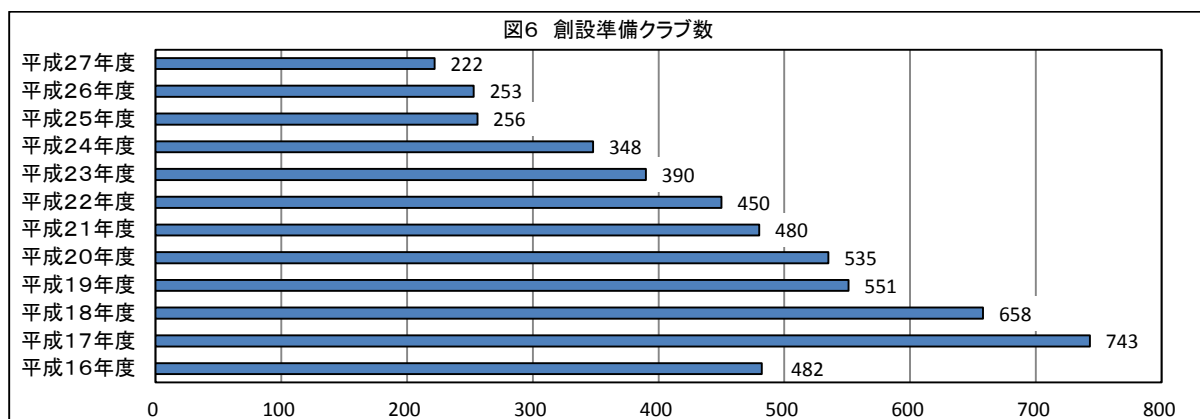
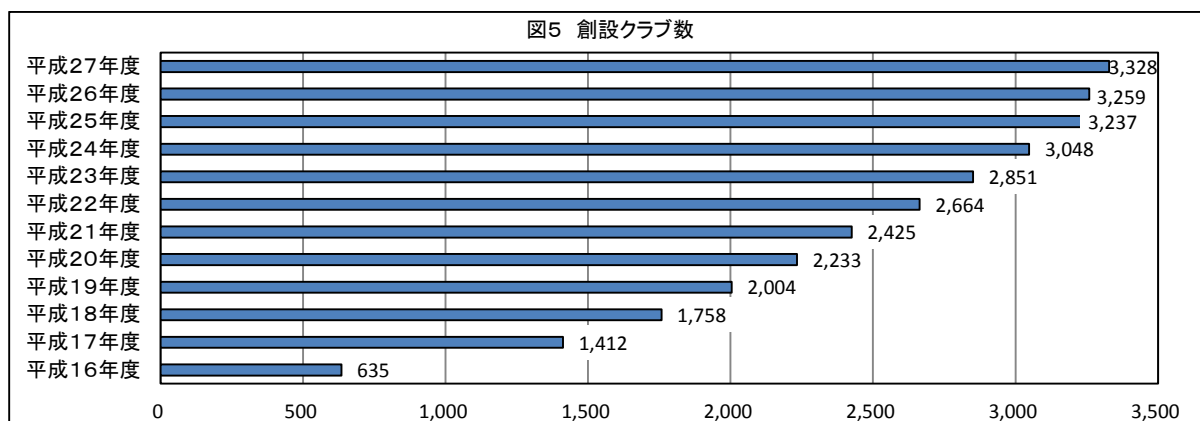
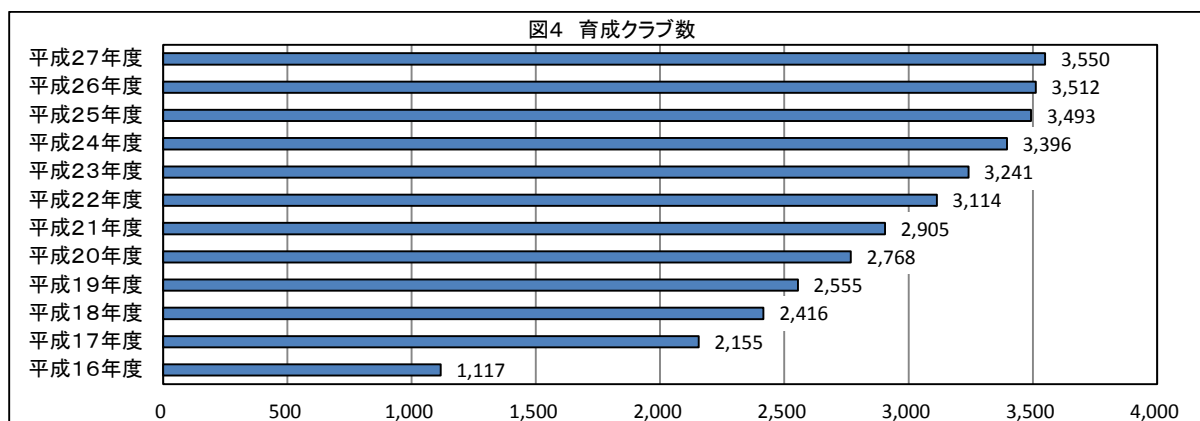
(1) クラブ育成市区町村数

平成27年7月現在、全国では1,407の市区町村（1,741市区町村中）においてクラブが育成（創設及び創設準備）されている。その内訳をみると、1,301の市区町村においてクラブが既に創設されており、182の市区町村においてはクラブ創設準備中となっている。



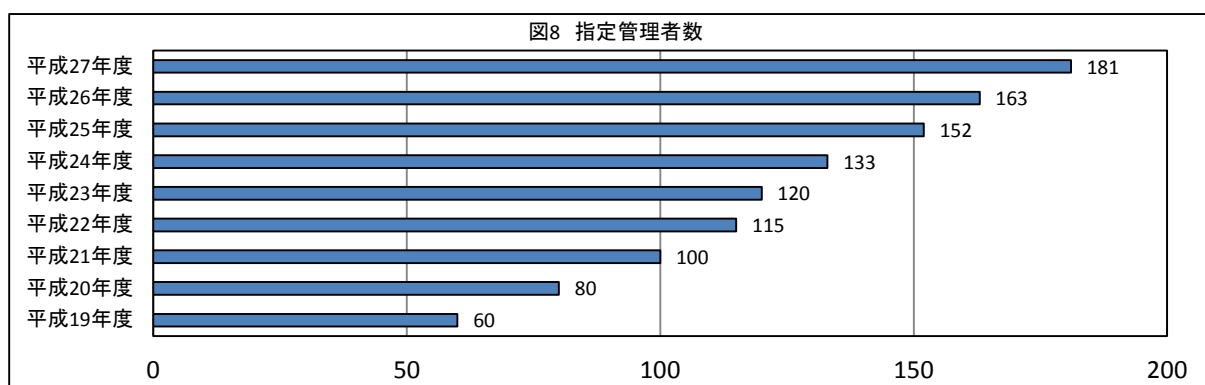
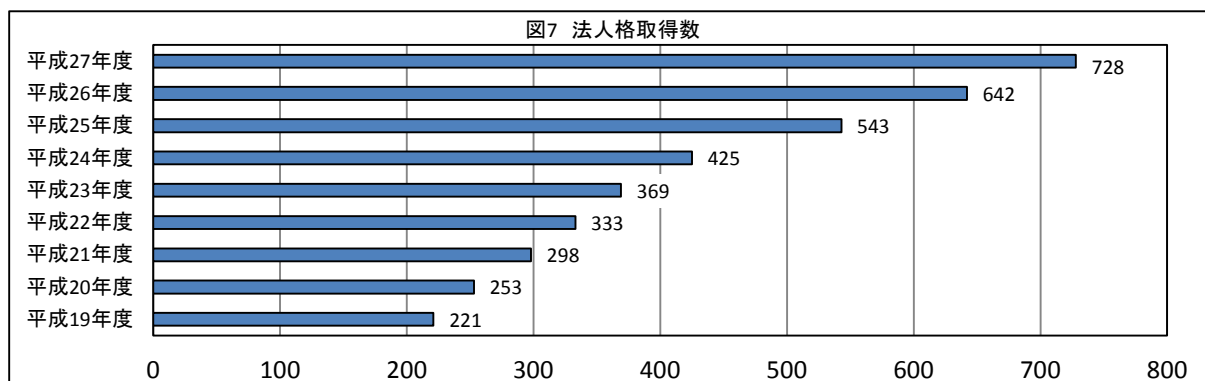
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,550のクラブが育成されている。そのうち、3,328のクラブが既に創設されており、222のクラブが創設準備中となっている。



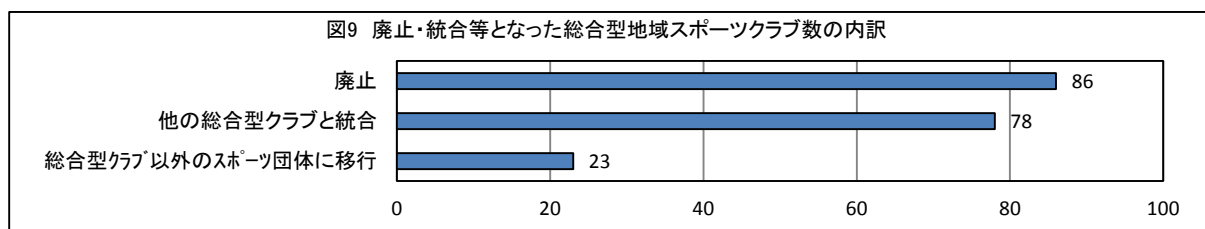
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているのが 728 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているのが 181 クラブとなっている。



(4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 187 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 86 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 78 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 23 クラブとなっている。



※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

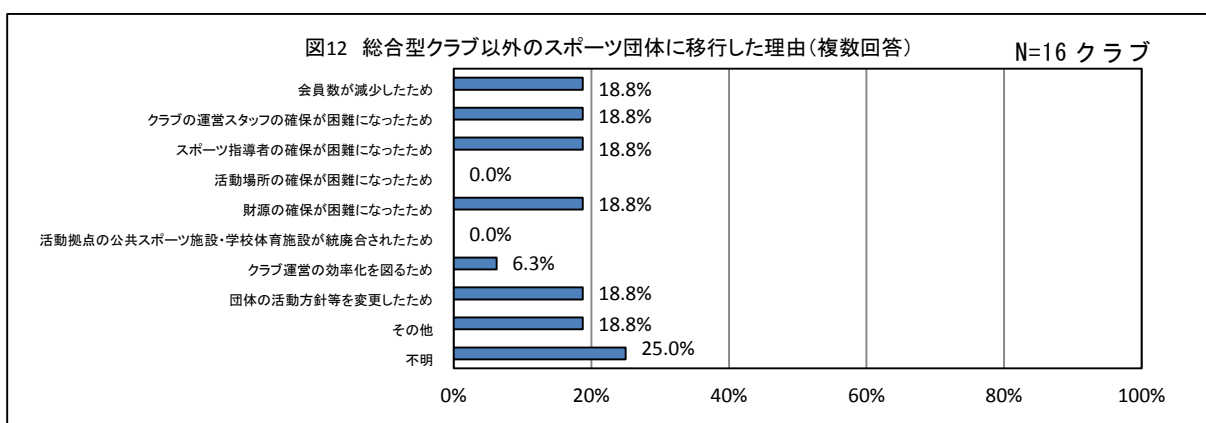
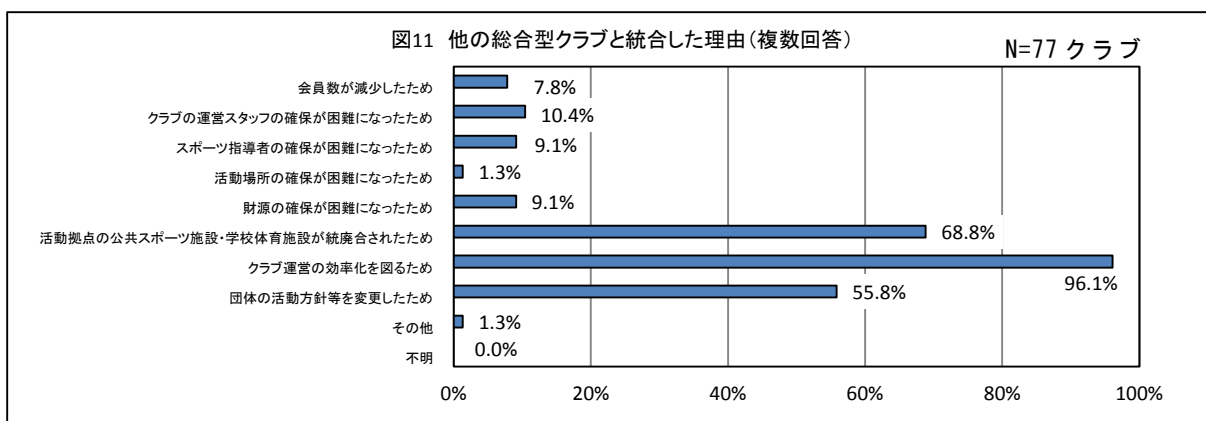
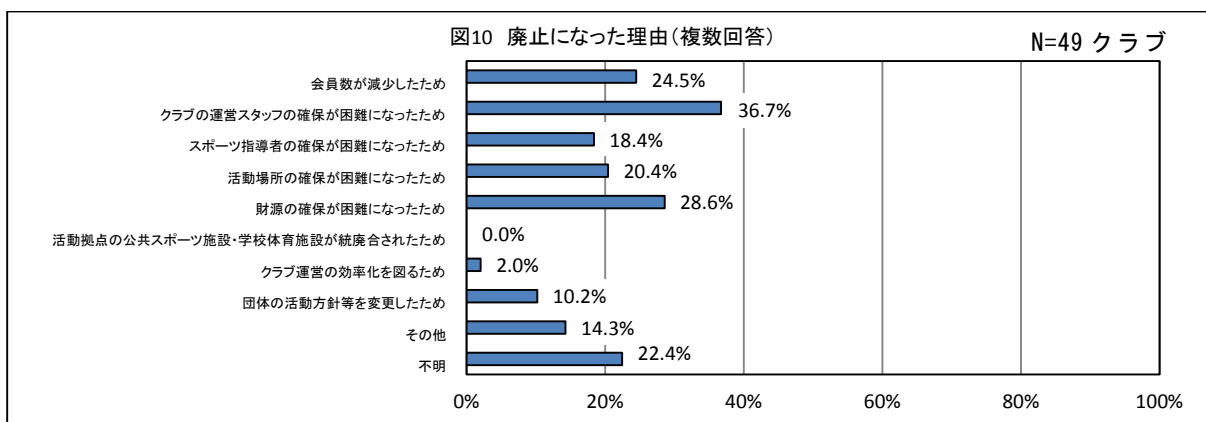
他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

また、創設済みの総合型クラブが廃止・統合等となった理由は、廃止では「クラブの運営スタッフの確保が困難になったため」が 36.7%、他の総合型クラブと統合したでは「クラブ運営の効率化を図るため」が 96.1%となっている。



※参考(平成27年度の数値)

全国の 市区町村数	①創設済みクラブ数		①がある 市区町村数	②創設準備中クラブ数		②がある 市区町村数	③育成クラブ 総数 (①+②)	③がある 市区町村数 *重複除く	法人格 取得	指定 管理	廃止・統合等 となった クラブ数
		うち、 活動休止 中クラブ数			うち、 活動休止 中クラブ数						
1,741	3,328	48	1,301	222	20	182	3,550	1,407	728	181	187

Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

平成27年8月27日～10月15日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ主管課を通じて、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況（平成27年7月1日現在）を調査。

(5) 調査票回収状況

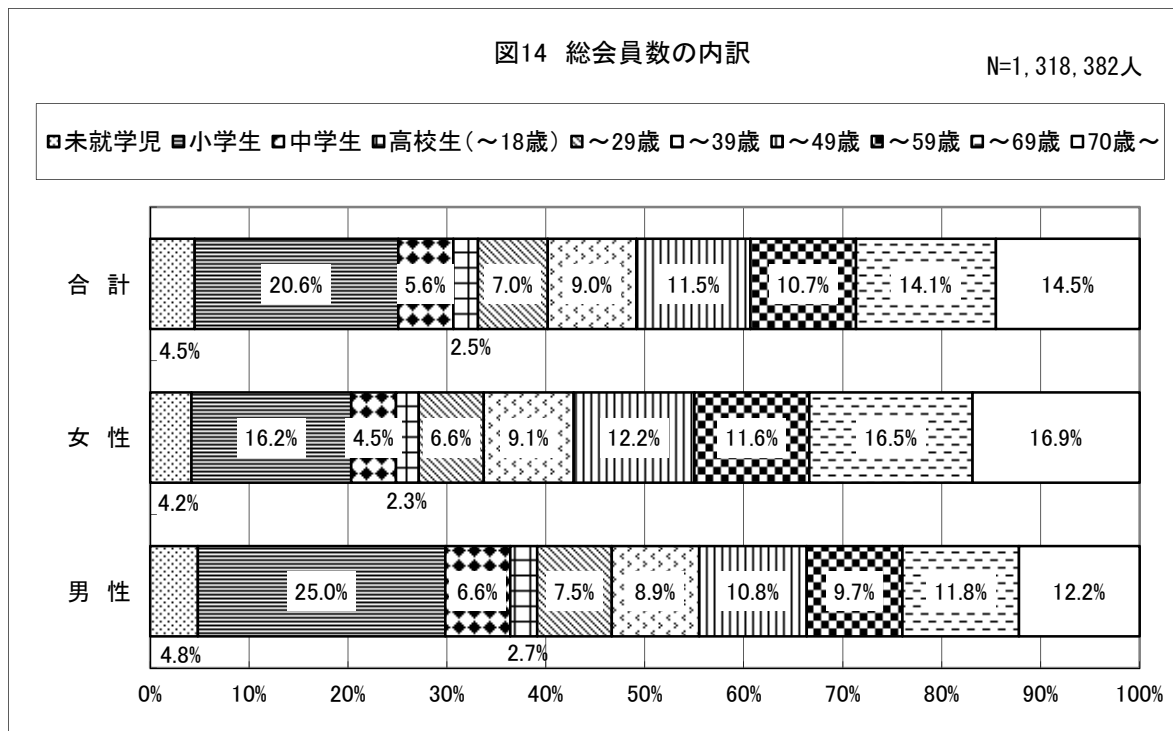
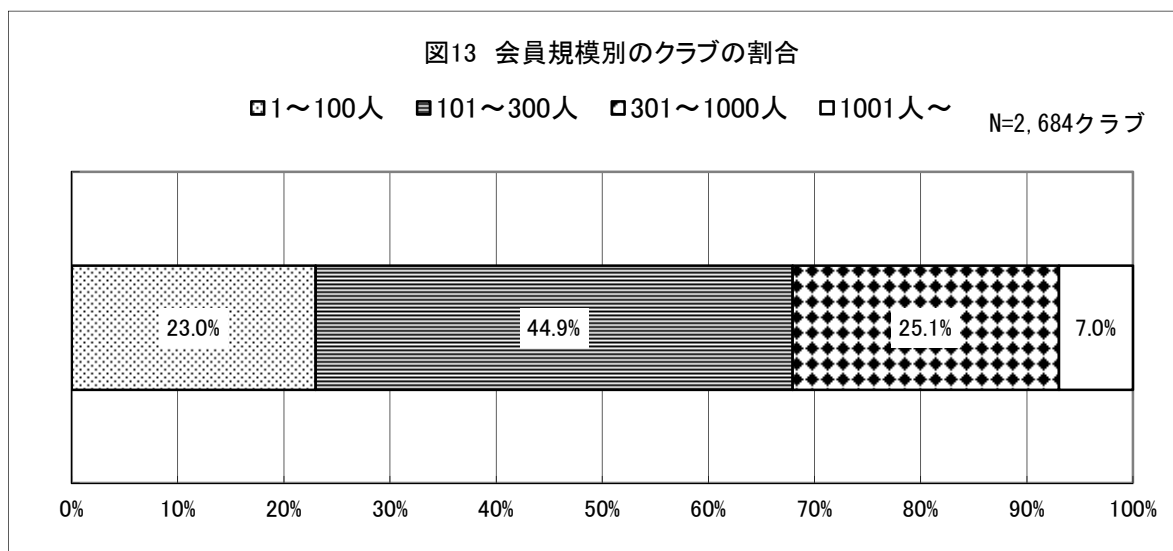
配布数 3,328 回収数 2,721 回収率 81.8%

2 調査結果の概要

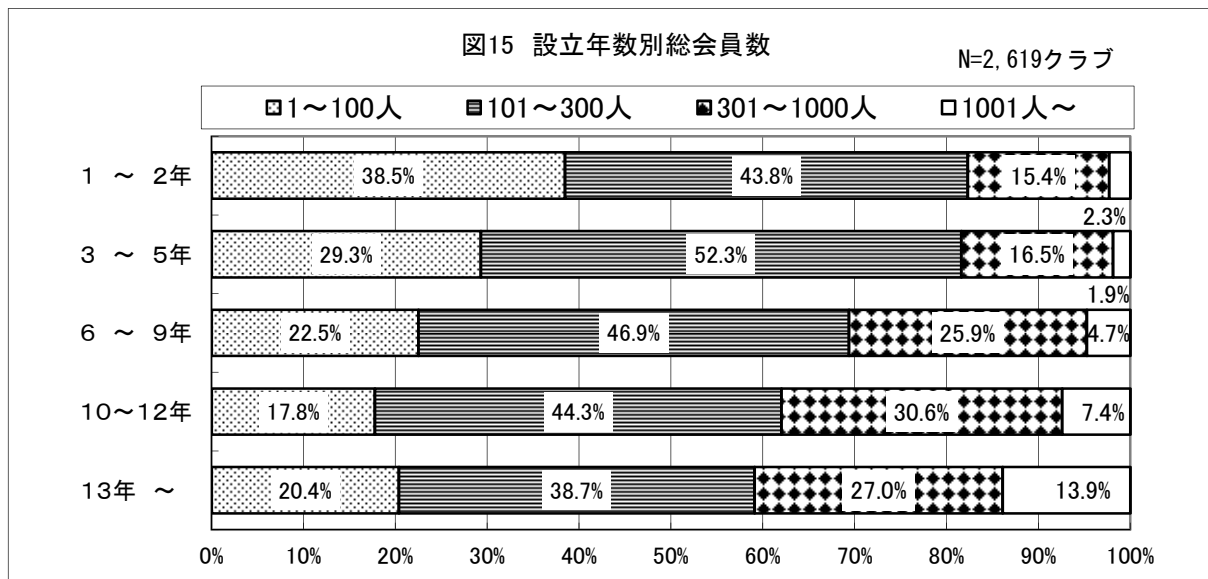
(1) クラブ会員

クラブの会員規模は、「101～300人」が44.9%（H26は44.8%）、「301～1,000人」が25.1%（H26は23.4%）、「1～100人」が23.0%（H26は24.2%）となっている。

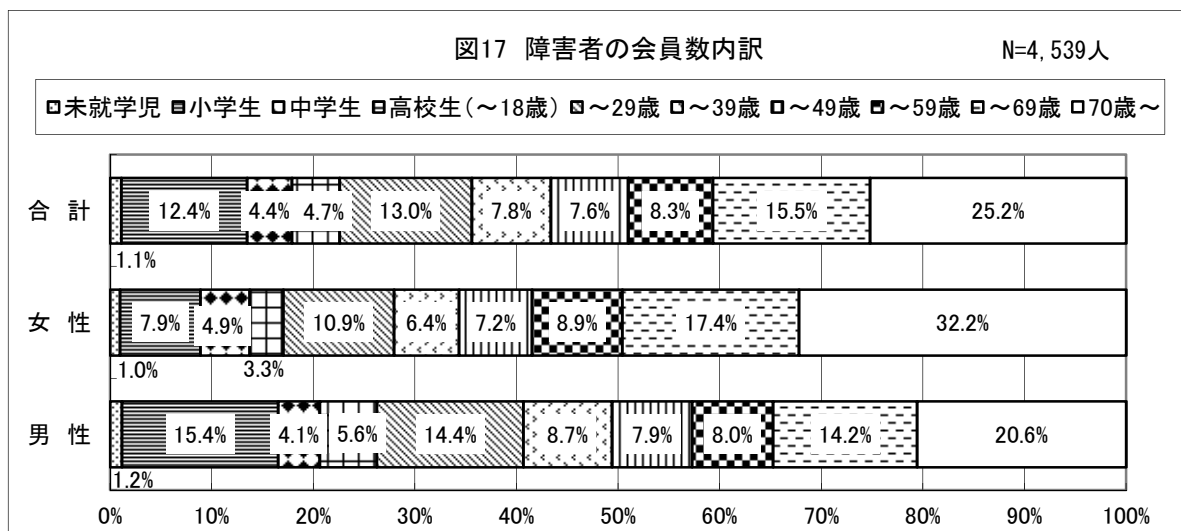
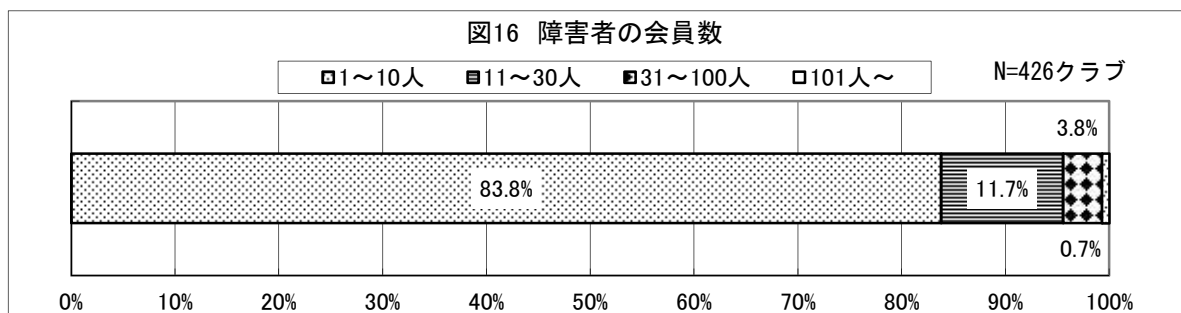
また、その内訳をみると、「小学生」が20.6%（H26は19.9%）と最も多く、続いて「70歳以上」が14.5%（H26は14.2%）、「60歳代」が14.1%（H26は14.1%）、「40歳代」が11.5%（H26は11.4%）となっている。



なお、設立年数別の総会員数は、全ての設立年数において「101～300人」が最も多い結果であったが、設立1～2年のクラブは、「1～100人」のクラブも多い（38.5%）結果となっている。



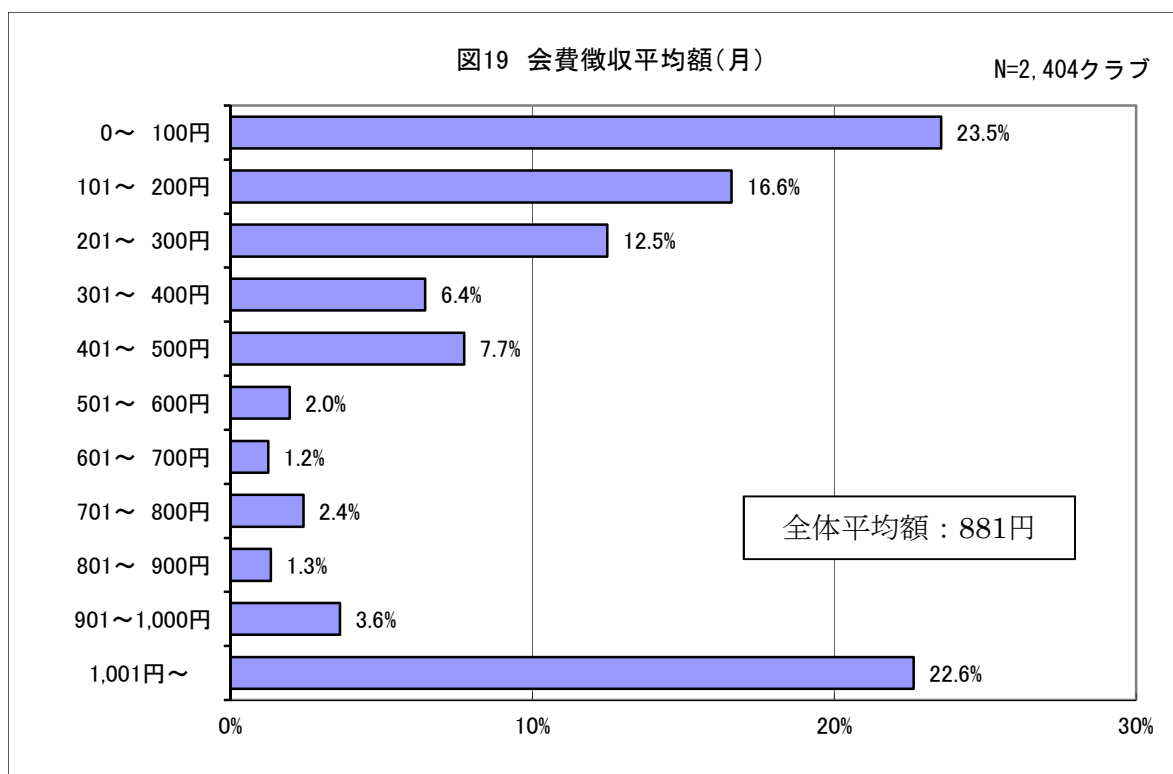
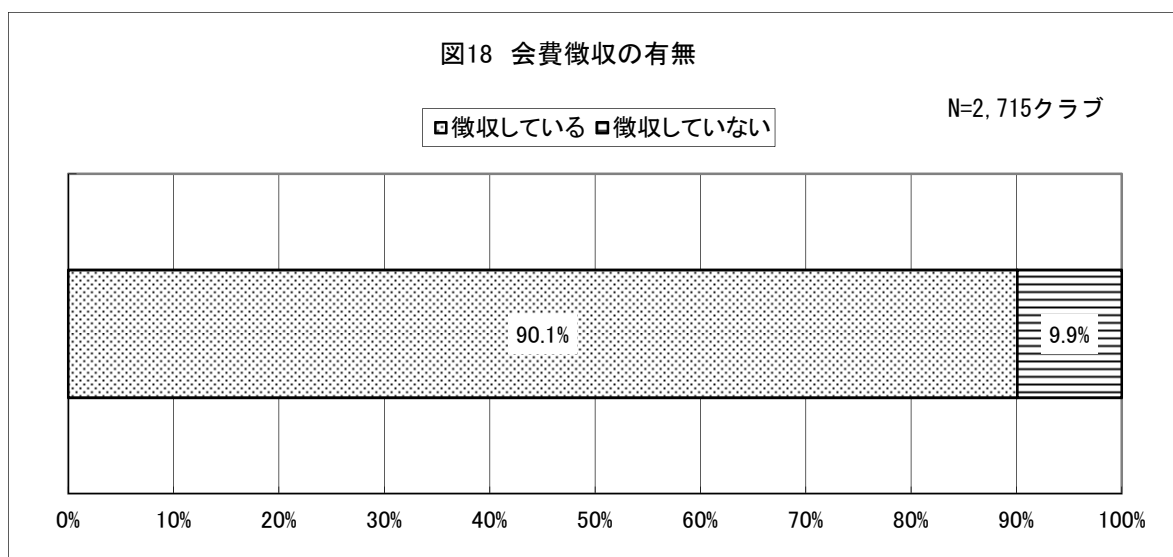
また、障害者の会員については、426クラブから回答があり、「1～10人」が最も多く83.8%であった。会員内訳は、「70歳以上」が最も多く25.2%、続いて「60歳代」が15.5%、「20歳代」が13.0%となっている。



(2) クラブ会費

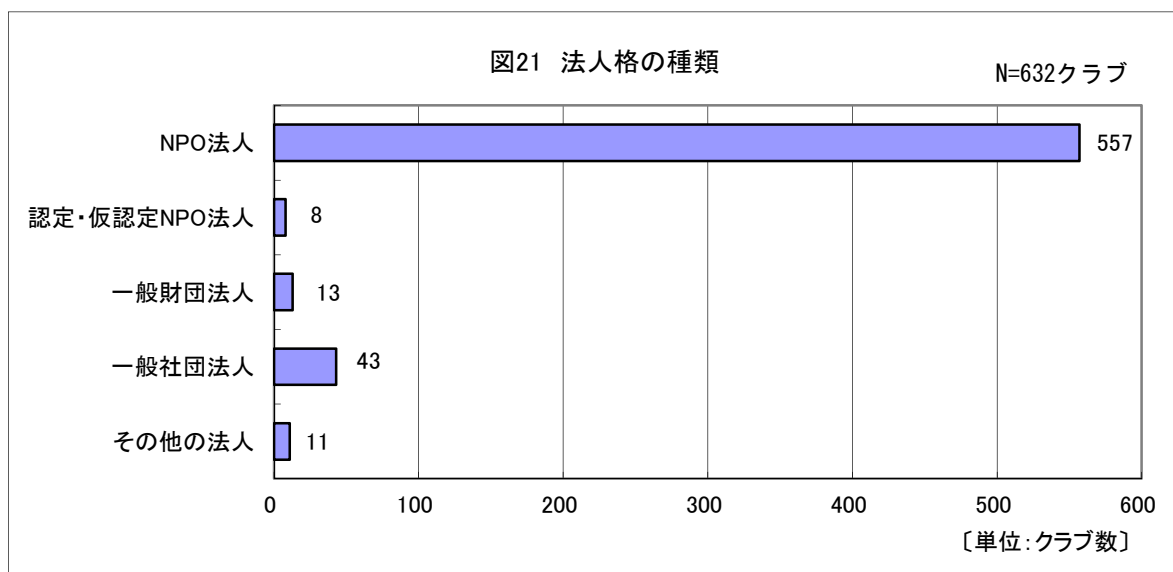
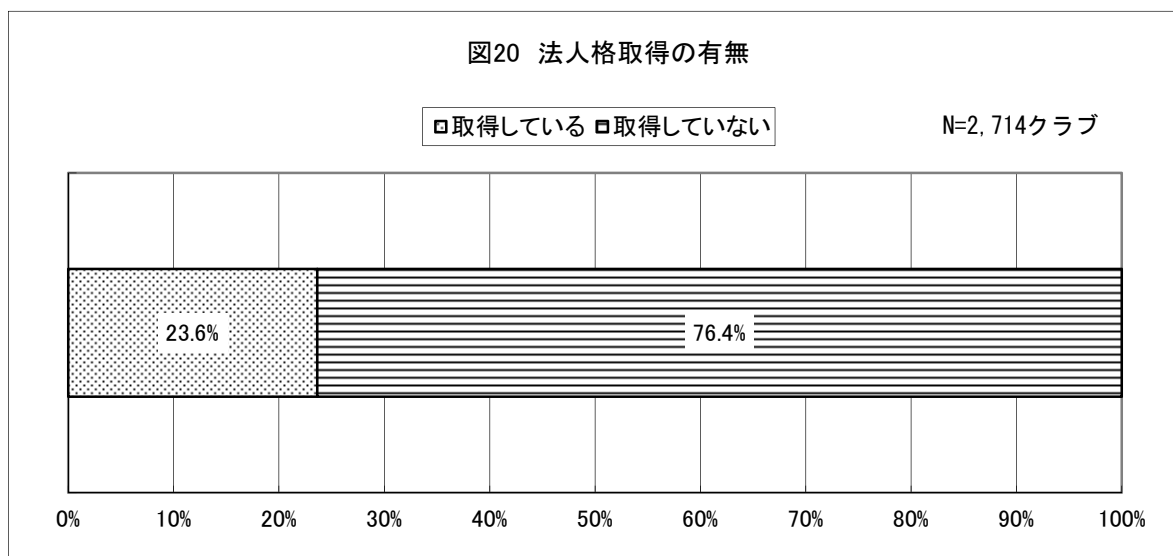
クラブの会費徴収は、「徴収している」が 90.1% (H26 は 90.9%) であり、徴収しているクラブの会費平均額は 881 円/月 (H26 は 767 円) となっている。

また、徴収額別にみると、「0～100 円/月」が 23.5% (H26 は 25.0%)、「1,001 円～/月」が 22.6% (H26 は 19.5%)、「101～200 円/月」が 16.6% (H26 は 17.5%)、「201～300 円/月」が 12.5% (H26 は 12.8%) となっており、52.6% (H26 は 55.3%) のクラブが「300 円/月」以下の会費を徴収している。



(3) 法人格の取得

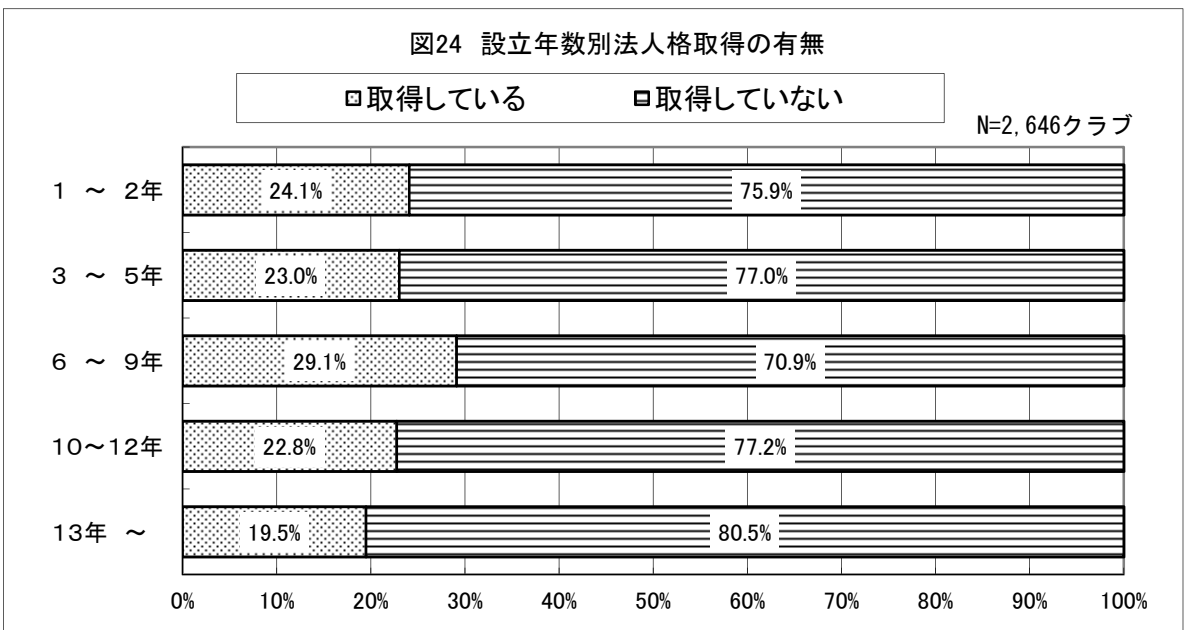
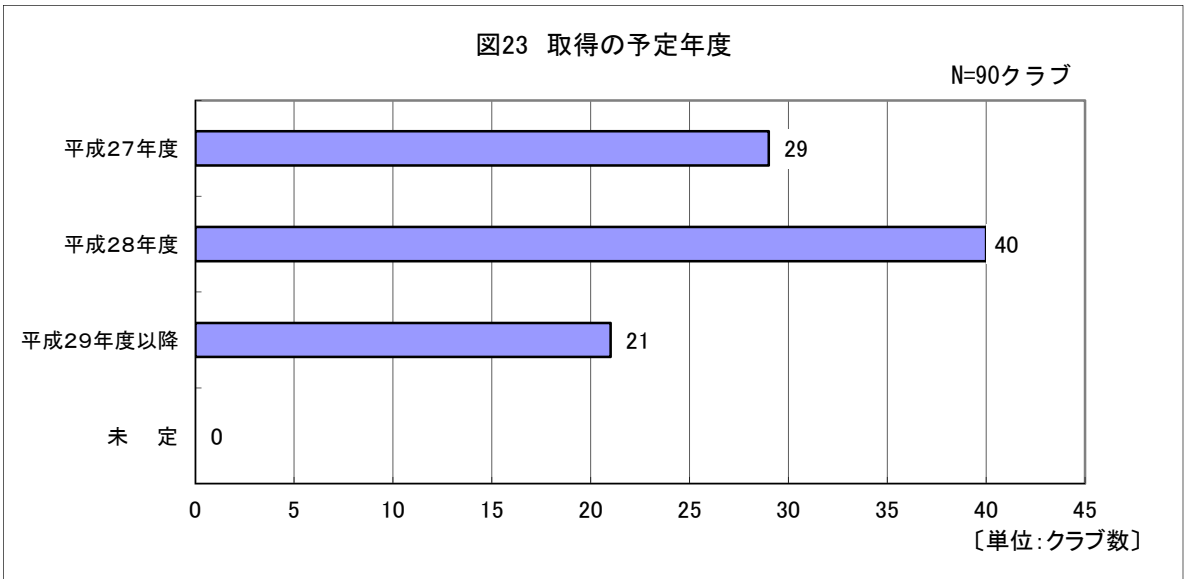
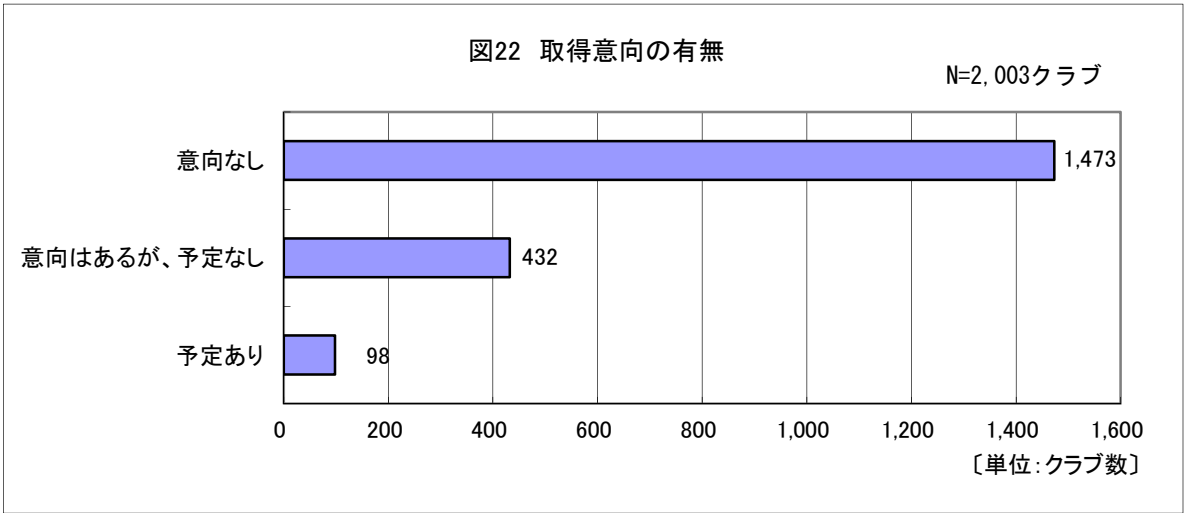
法人格取得済みクラブは 23.6% (H26 は 21.8%)、取得していないクラブは 76.4% (H26 は 78.2%) である。法人格の種類は「NPO 法人」が 557 クラブ (H26 は 519 クラブ) と最も多く、続いて「一般社団法人」が 43 クラブ (H26 は 38 クラブ) となっている。



また、取得していないクラブの取得意向の有無については、「意向なし」が最も多く、1,473 クラブ (H26 は 1,497 クラブ)、続いて「意向はあるが予定なし」が 432 クラブ (H26 は 466 クラブ)、「予定あり」が 98 クラブ (H26 は 136 クラブ) となっている。

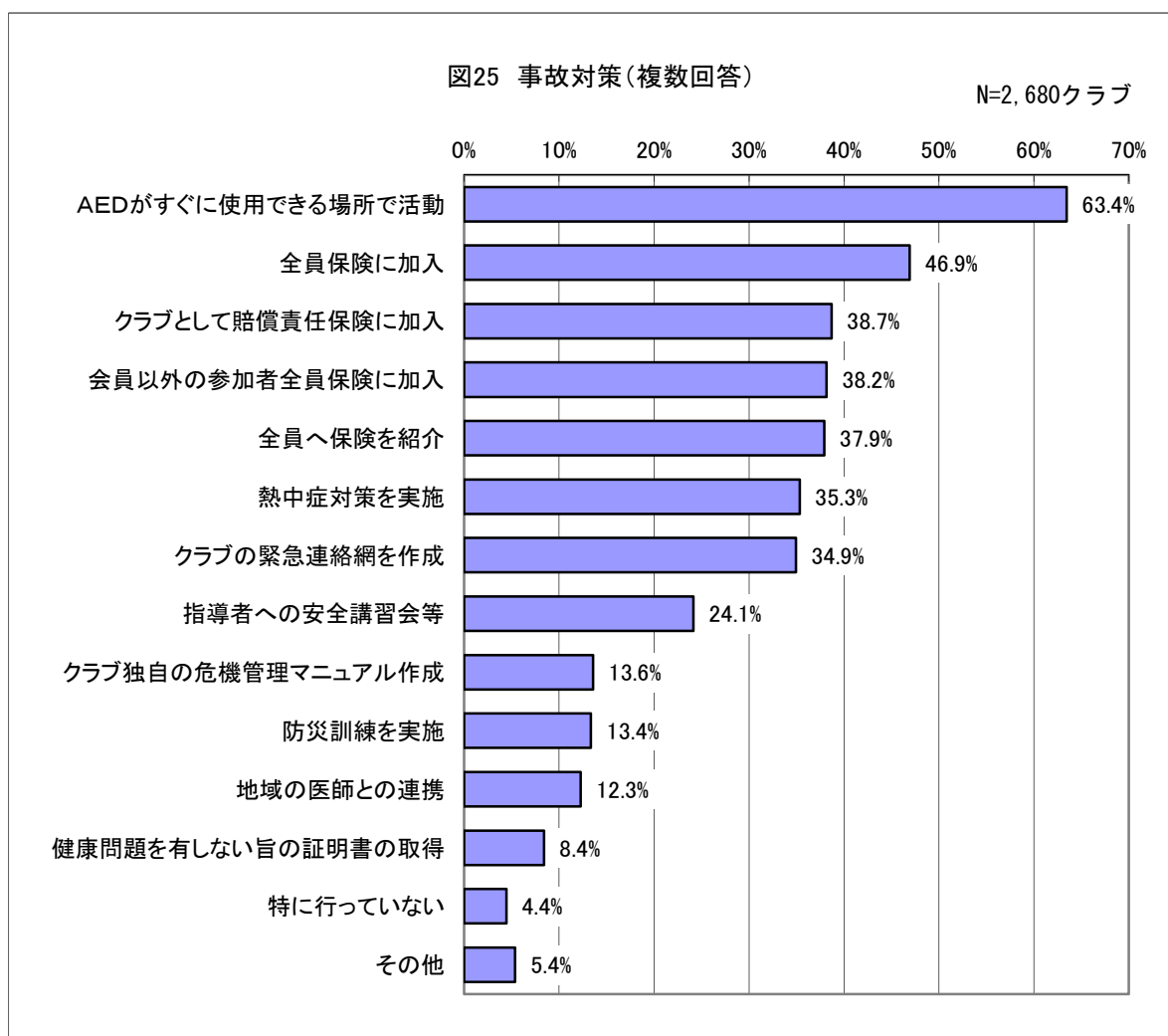
なお、取得予定のクラブの取得予定年度は、「28 年度」が最も多く 40 クラブであり、続いて「27 年度」が 29 クラブ、「29 年度以降」が 21 クラブ、「未定」が 0 クラブとなっている。

※年度は 4 月～翌年 3 月まで



(4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が63.4%（H26は59.0%）と最も多く、続いて「全員保険に加入」が46.9%（H26は44.5%）、「クラブとして賠償責任保険に加入」が38.7%（H26は39.0%）、「会員以外の参加者全員保険に加入」が38.2%（H26は38.4%）、「全員へ保険を紹介」が37.9%（H26は38.3%）、「熱中症対策を実施」が35.3%（H26は32.8%）となっている。



(5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目は、「6～10種目」が40.6%（H26は40.1%）と最も多く、続いて「11～20種目」が26.2%（H26は26.7%）であり、6種目以上の活動を行っているクラブは、70.6%（H26は70.6%）となっている。

クラブの文化活動種目は、「1～2種目」が73.6%（H26は71.4%）と最も多く、続いて「3～5種目」が19.7%（H26は20.9%）、「6～9種目」が4.7%（H26は6.9%）となっている。

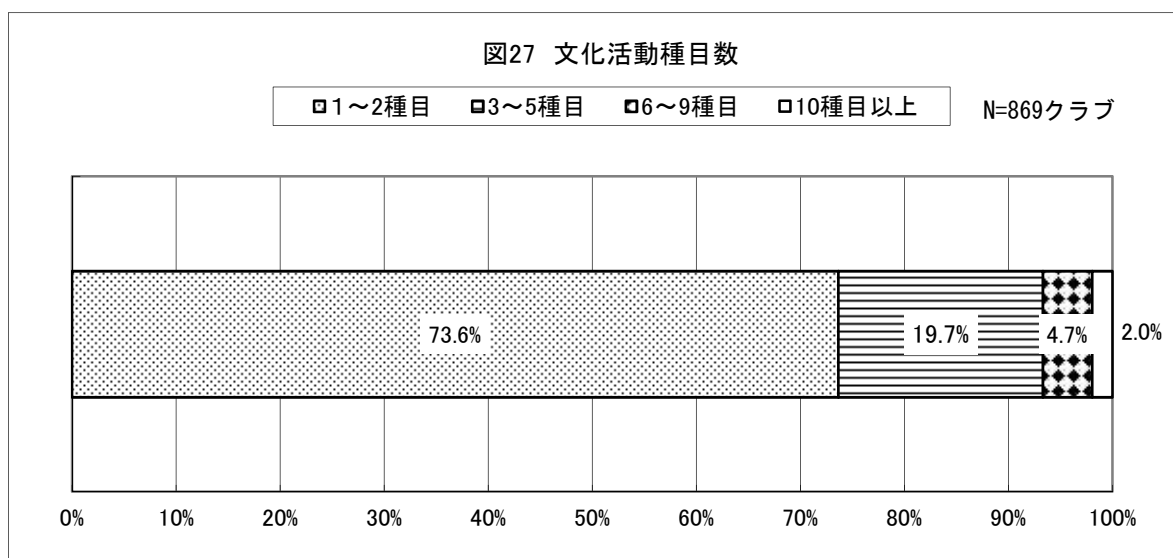
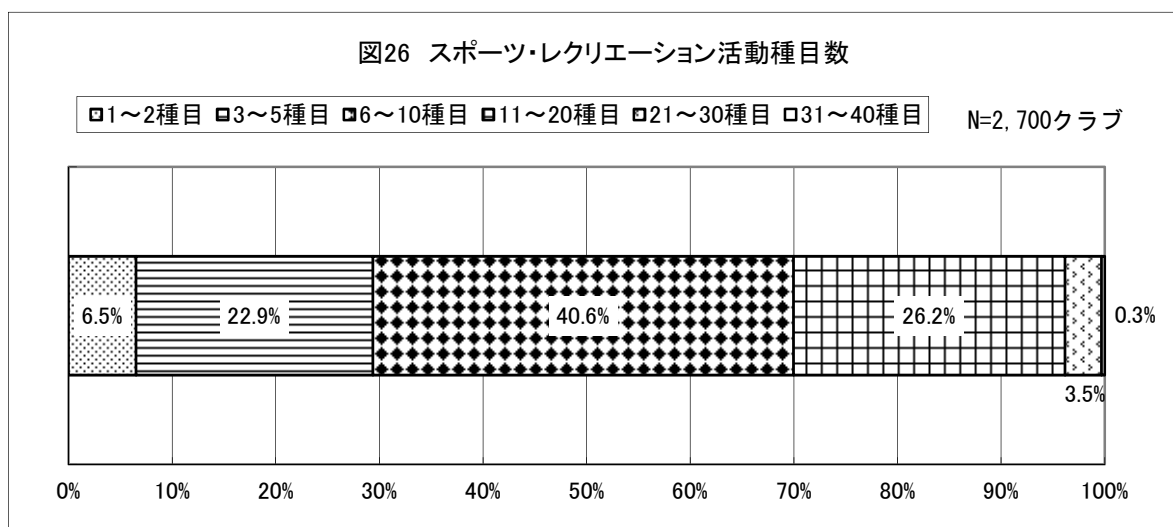


図28 スポーツ・レクリエーション種目別クラブ数(複数回答) N=2,698 クラブ

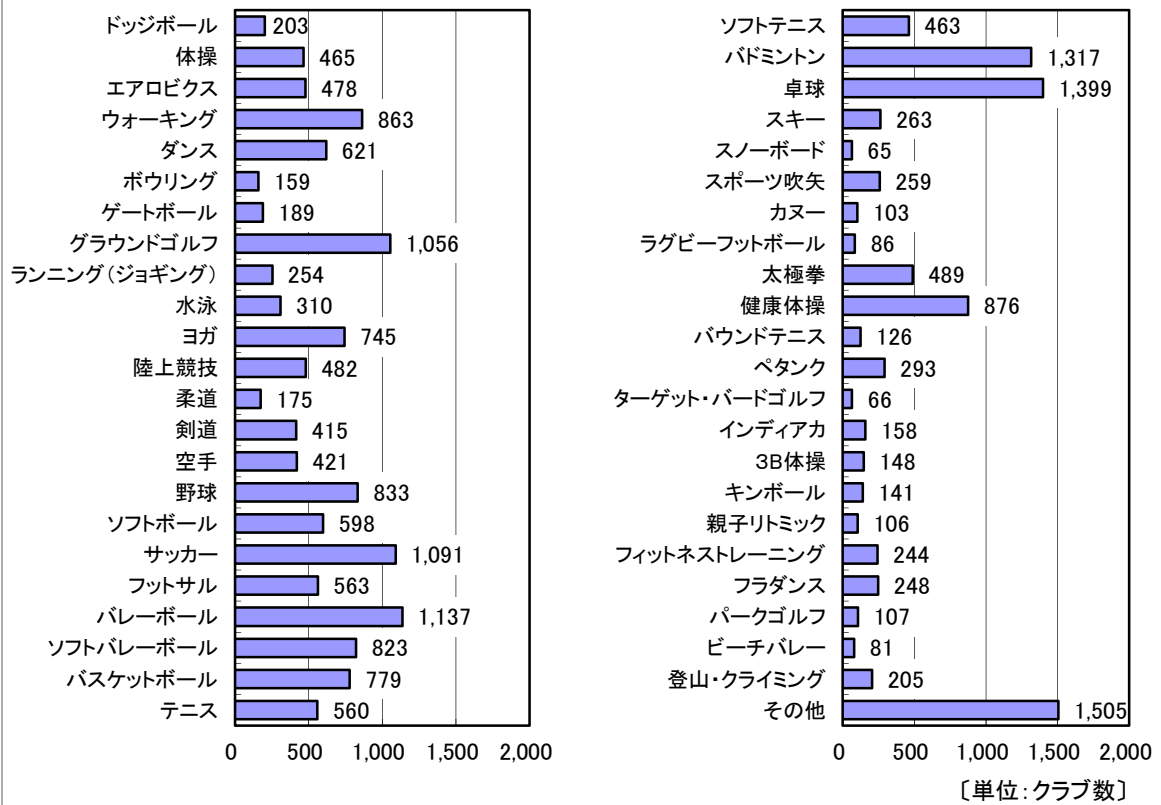
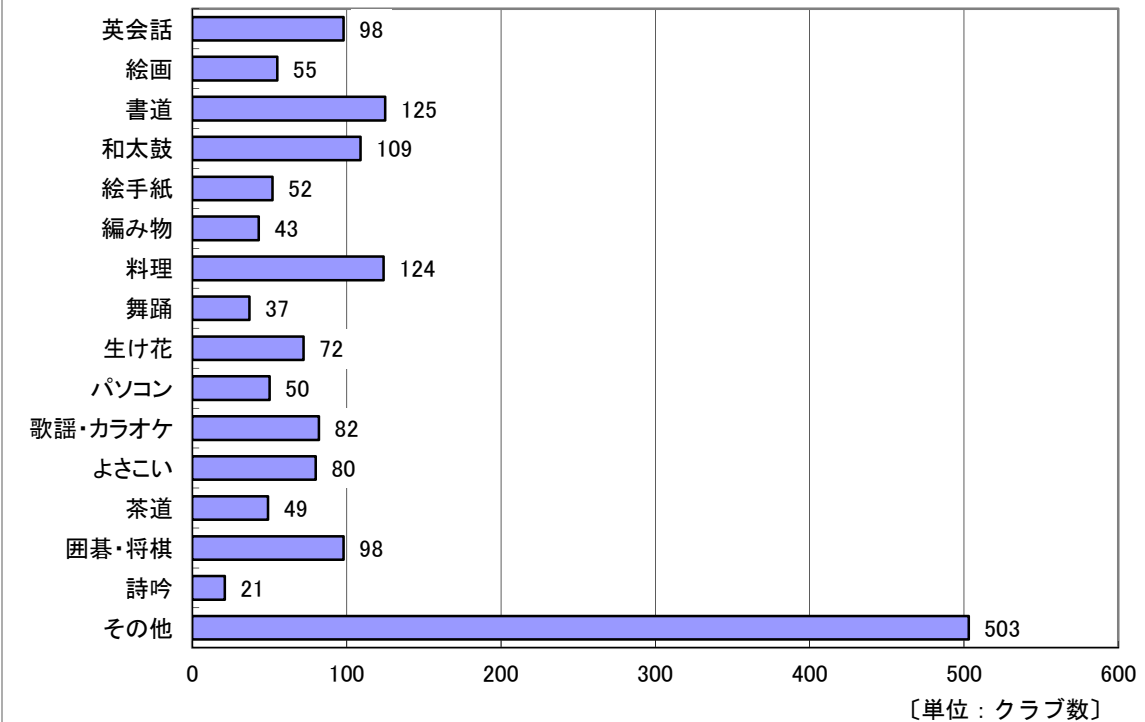
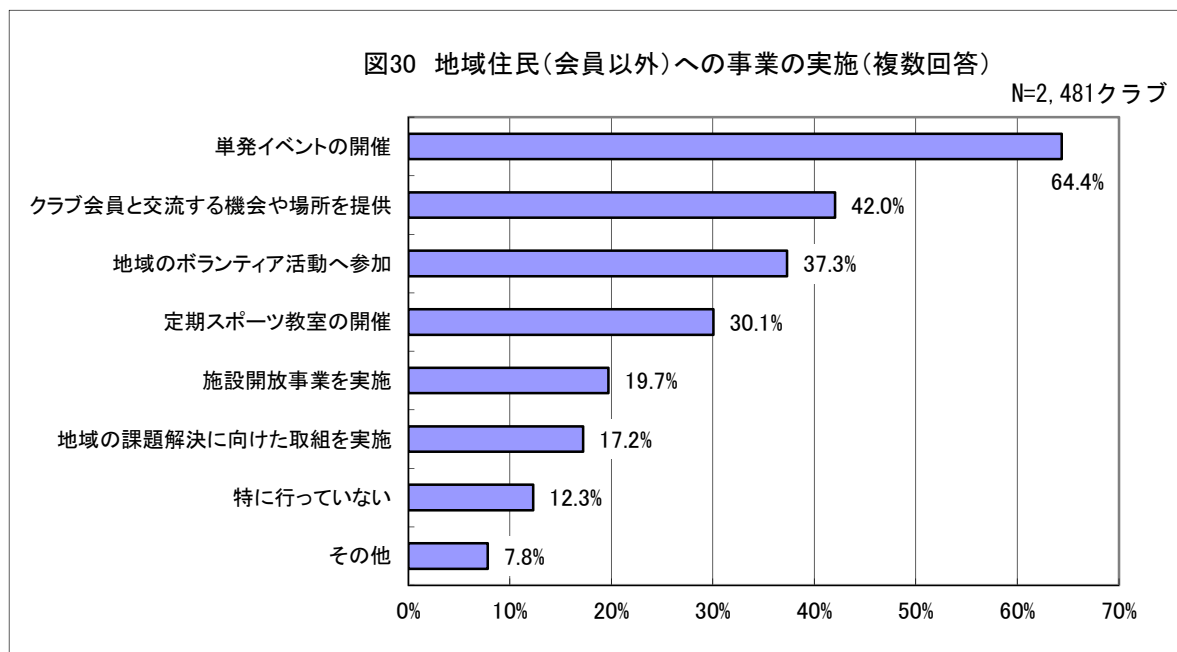


図29 文化種目別クラブ数(複数回答)

N=867 クラブ



会員以外の地域住民への事業（公益的事業）実施については、地域住民を対象とした「単発イベントの開催」が64.4%と最も多く、続いて「クラブ会員と交流する機会や場所を提供」が42.0%、「地域のボランティア活動への参加」が37.3%などとなっている。

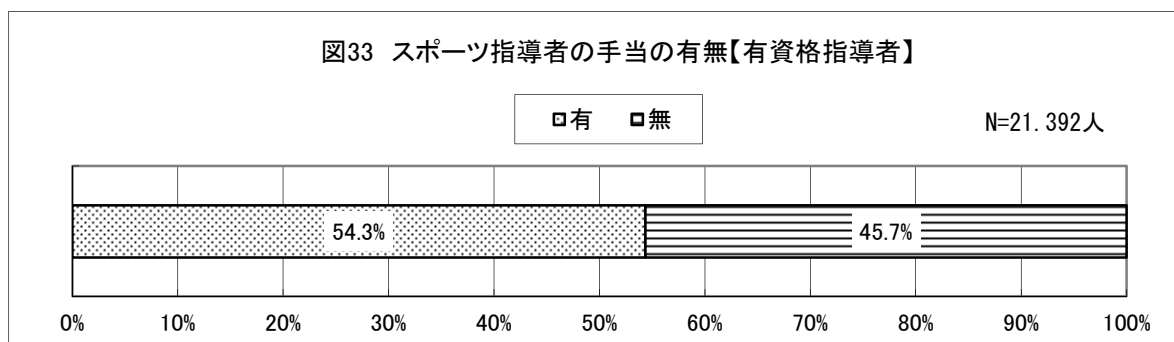
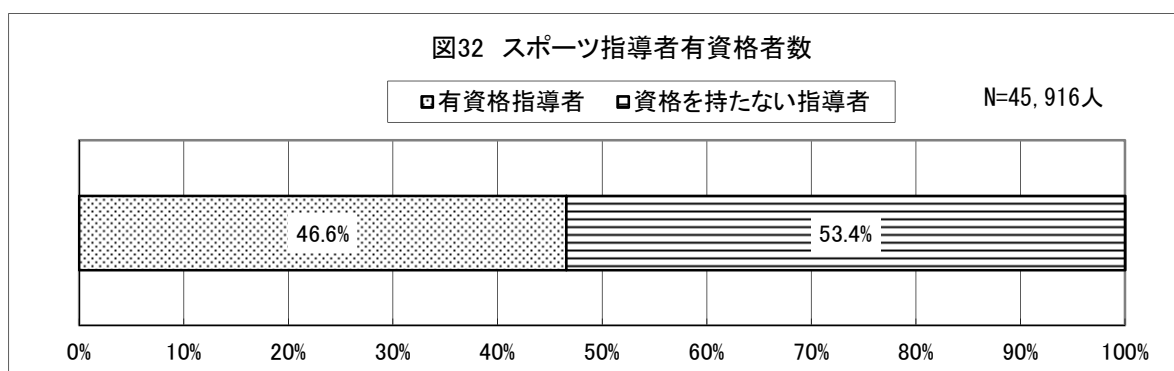
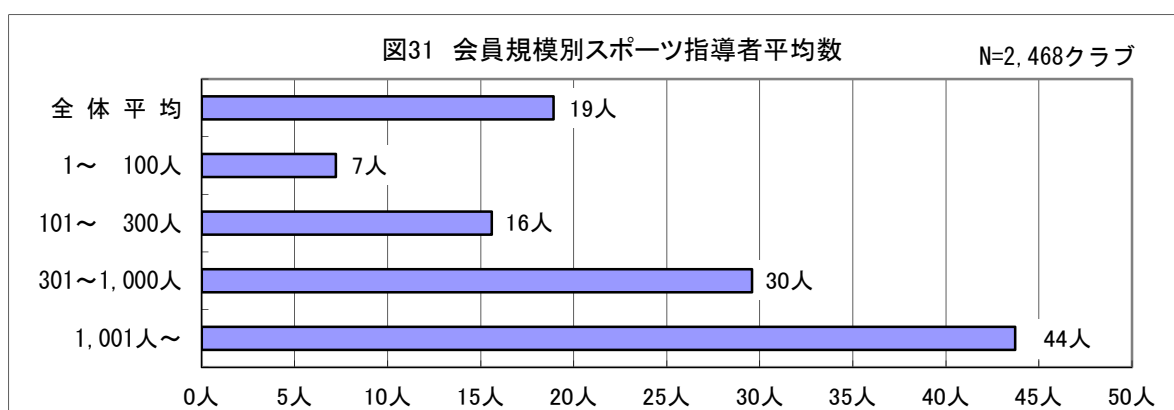


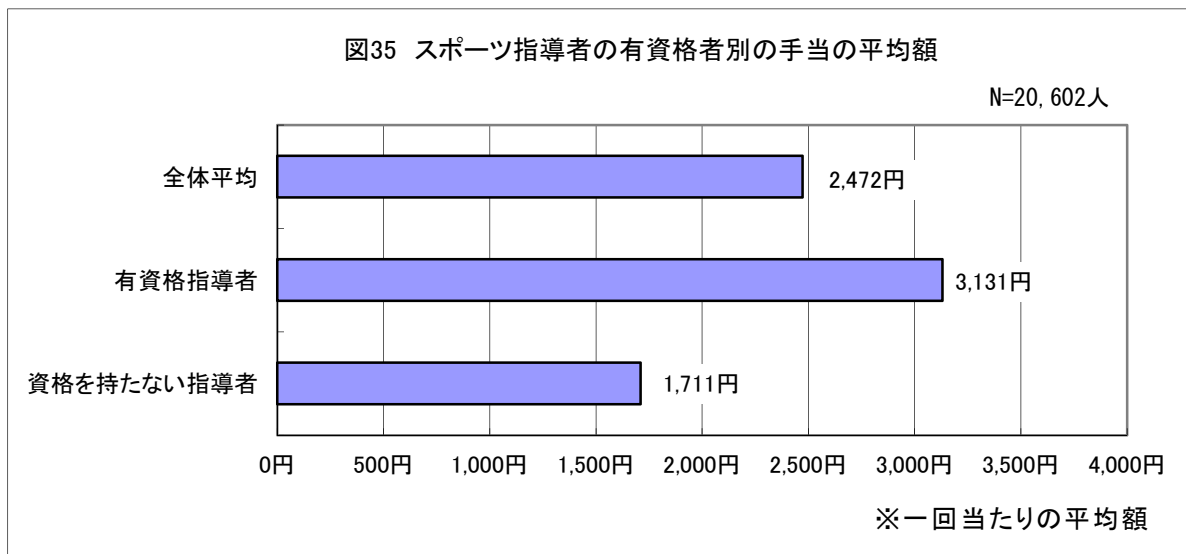
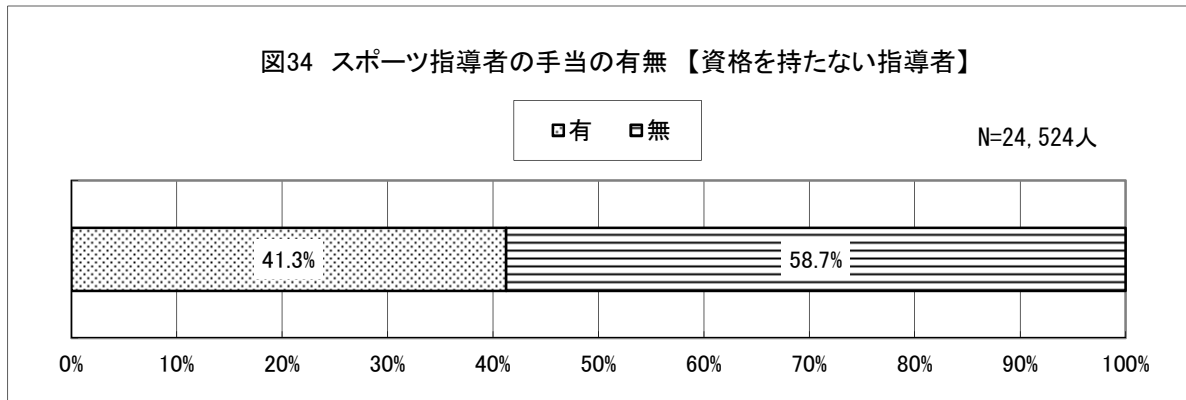
(6) クラブ所属のスポーツ指導者

スポーツ指導者は、1クラブに平均19人（H26は19人）が所属しており、そのうち「有資格者」は46.6%（H26は45.6%）、「資格を持たない指導者」は53.4%（H26は54.4%）となっている。

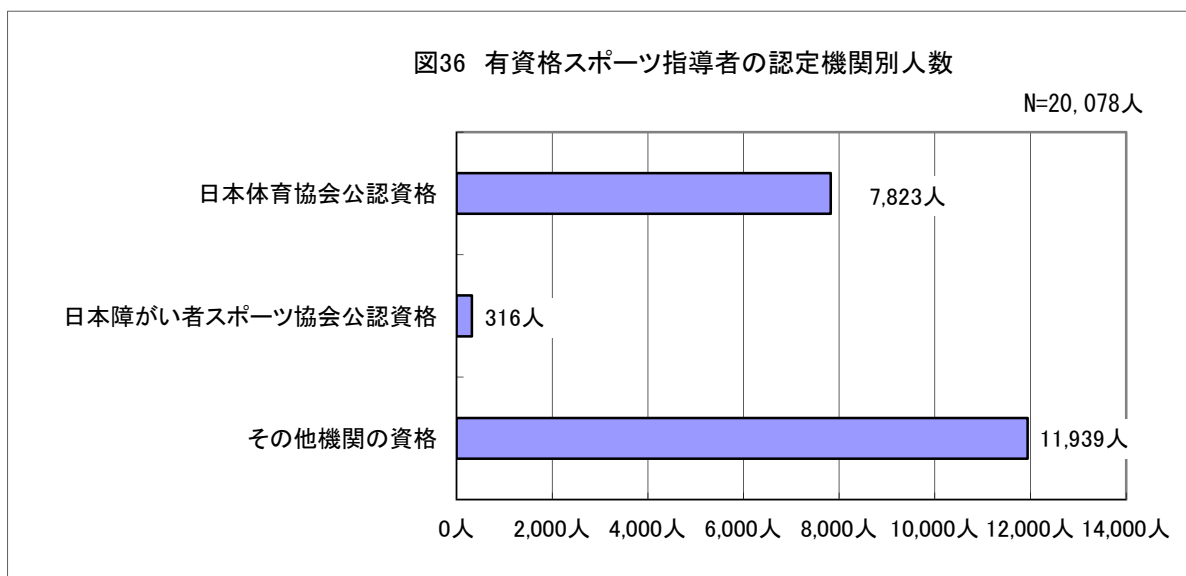
また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では54.3%（H26は55.2%）、「資格を持たない指導者」では41.3%（H26は40.6%）となっている。

手当の平均額は、「有資格者」では3,131円/回（H26は3,229円/回）、「資格を持たない指導者」では1,711円/回（H26は1,778円/回）、全体平均では2,472円/回（H26は2,554円/回）となっている。





有資格スポーツ指導者の認定機関については、「その他機関の資格」(11,939人)を除くと、「(公財)日本体育協会公認資格」が7,823人、「(公財)日本障がい者スポーツ協会公認資格」が316人であった。



(7) クラブの事務局体制

①クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が52.0%（H26は52.0%）、「配置していない」が48.0%（H26は48.0%）となっている。

クラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が44.1%（H26は45.5%）、「非常勤」が55.9%（H26は54.5%）となっている。

手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では84.0%（H26は85.0%）、「非常勤」では41.3%（H26は45.5%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では7,494円/日（H26は7,342円/日）、「非常勤」では4,788円/日（H26は4,889円/日）で、全体では6,477円/日（H26は6,387円/日）となっている。

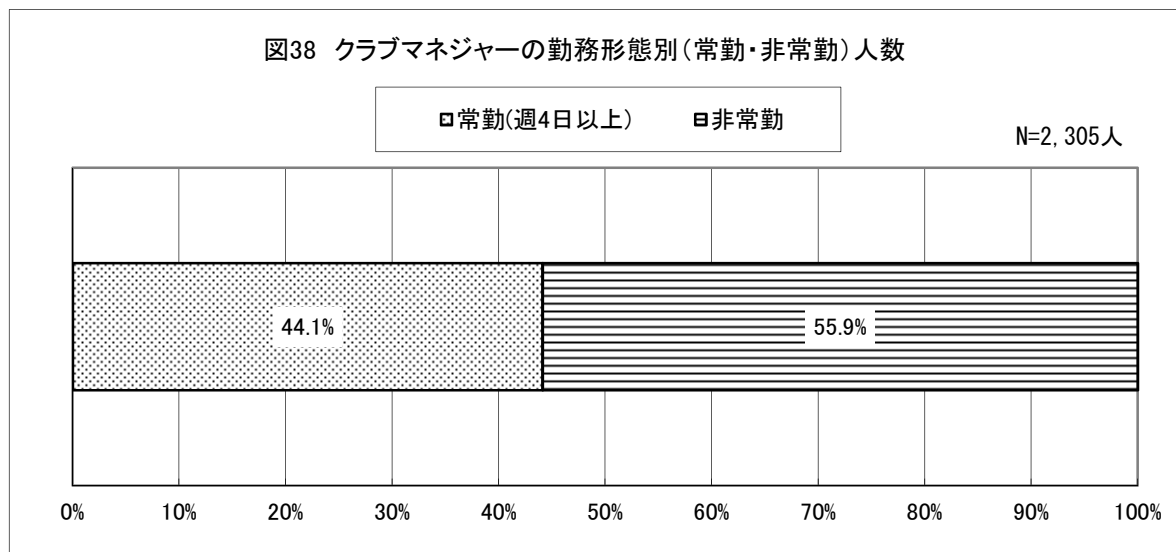
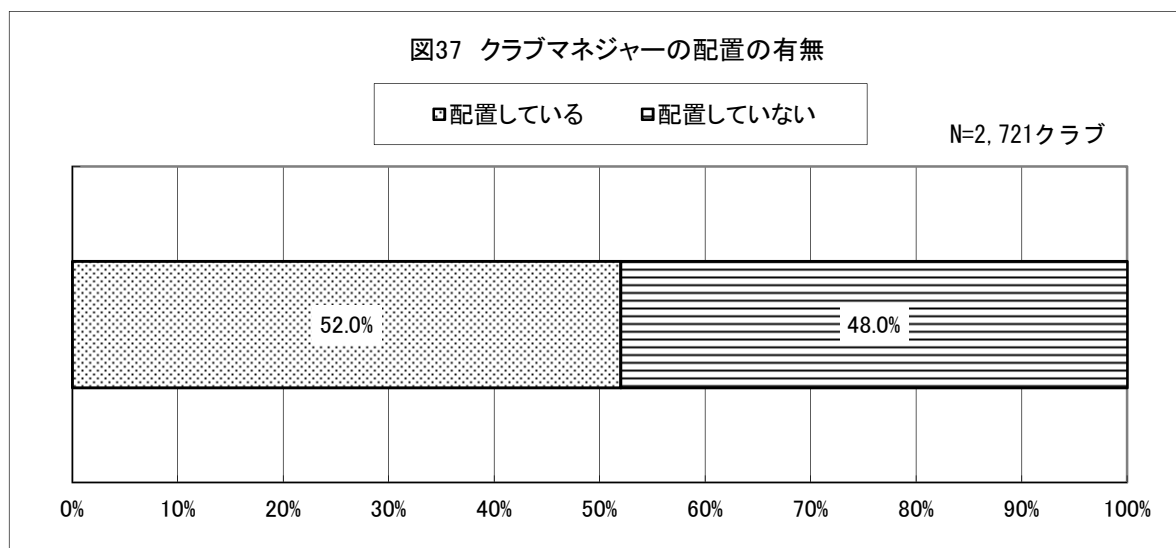


図39 クラブマネジャーの手当の有無【常勤】

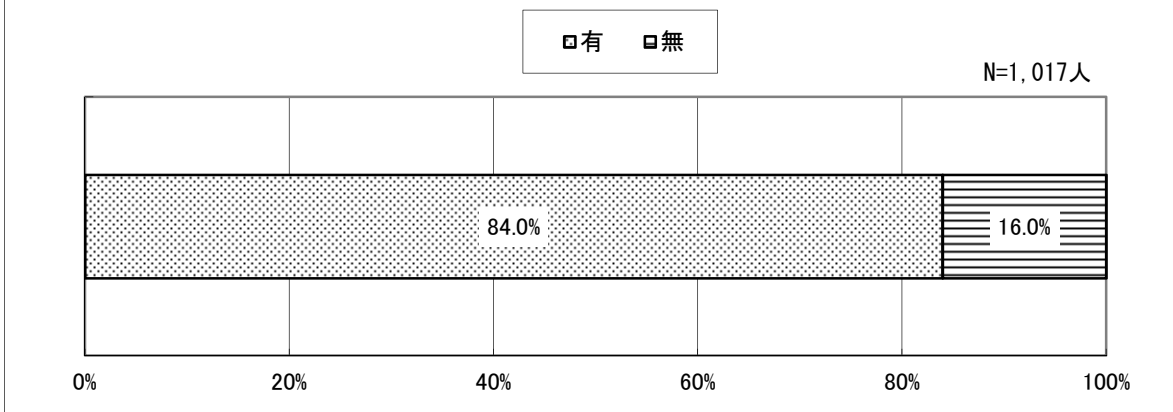


図40 クラブマネジャーの手当の有無【非常勤】

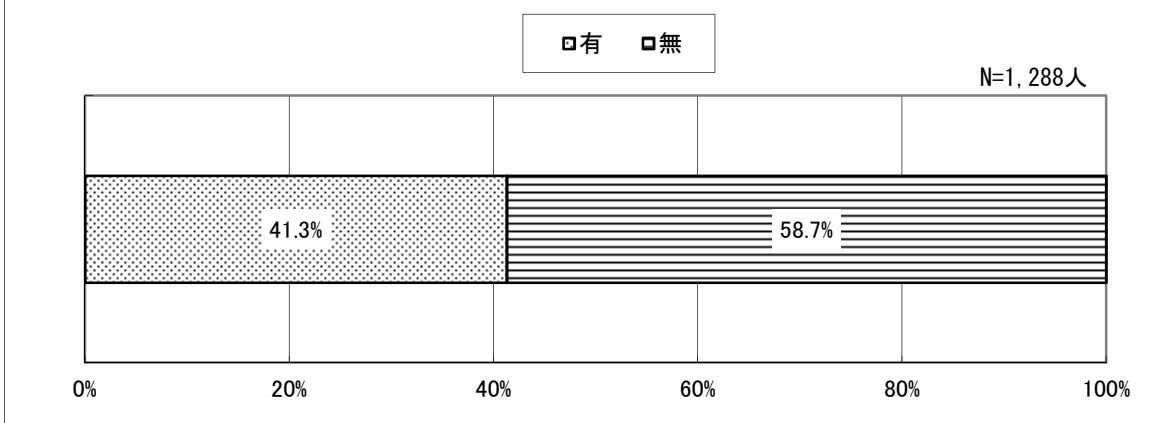
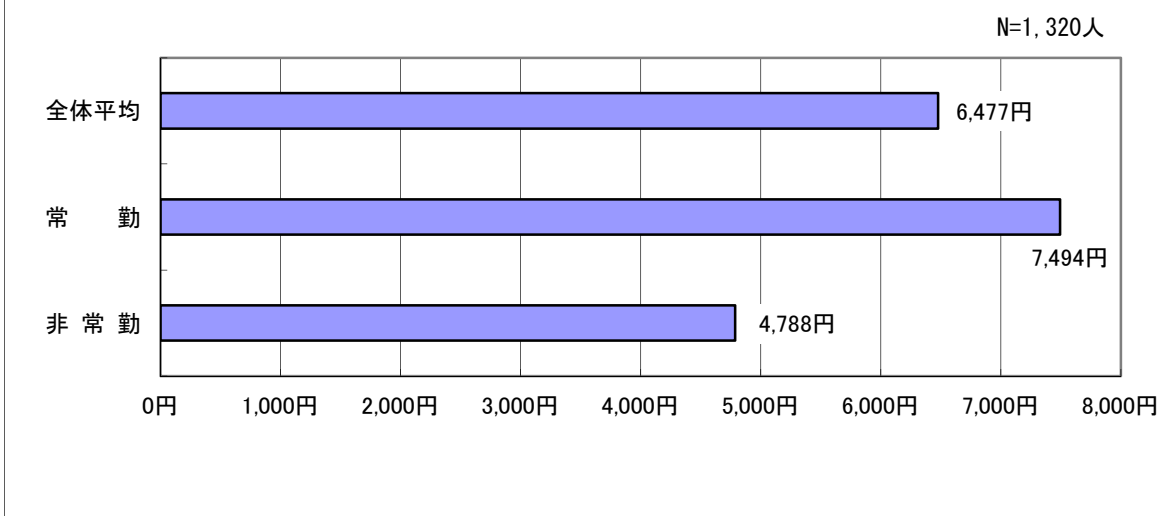


図41 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額

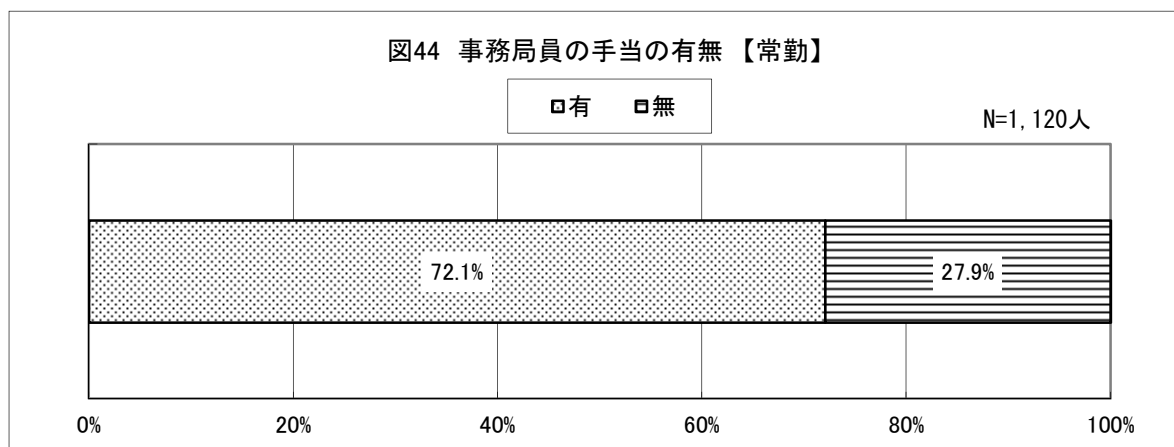
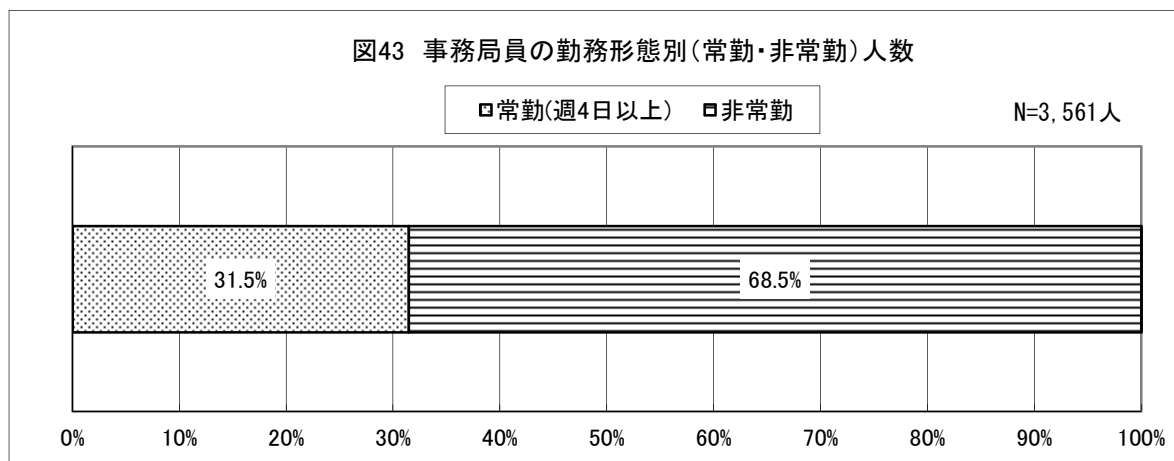
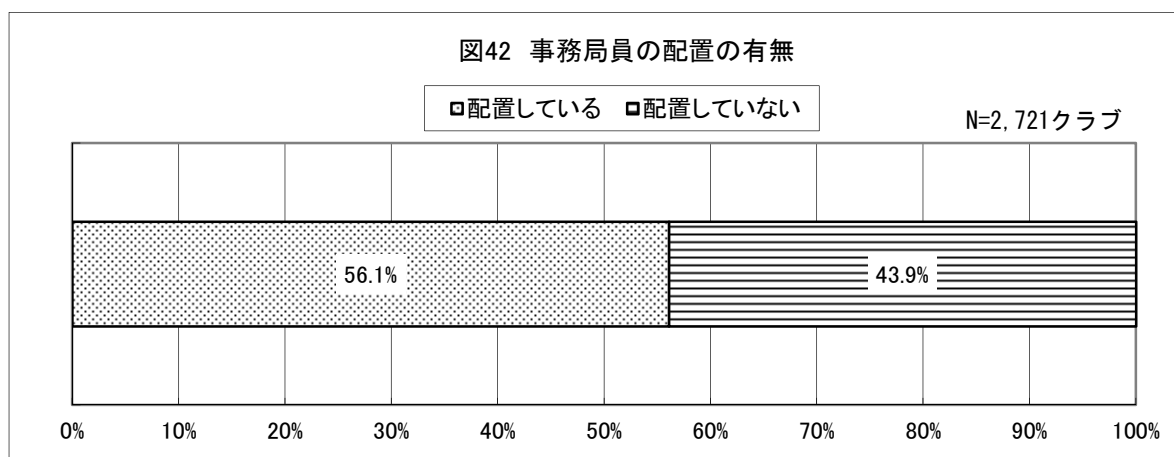


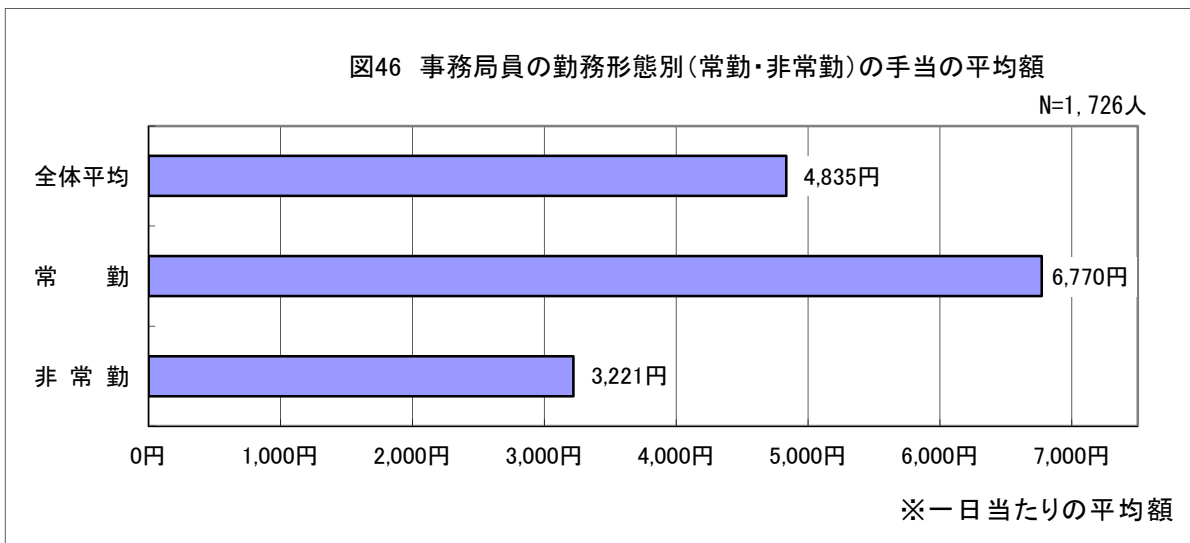
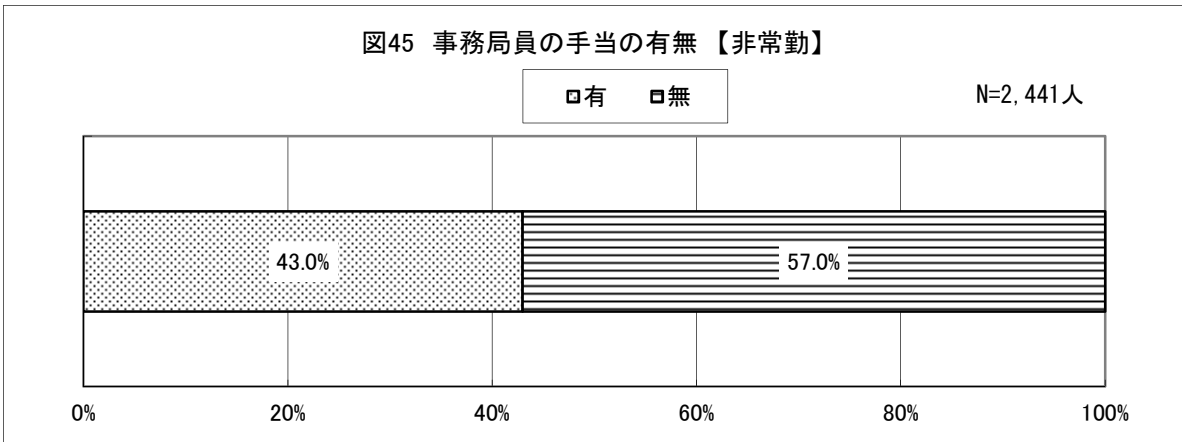
②事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が56.1%（H26は56.0%）、
「配置していない」が43.9%（H26は44.0%）となっている。

クラブに配置されている事務局員の勤務形態をみると、「常勤」が31.5%（H26は28.9%）、
「非常勤」が68.5%（H26は71.1%）となっており、手当が支給されている事務局員は、「常勤」では72.1%（H26は72.7%）、
「非常勤」では43.0%（H26は39.2%）となっている。

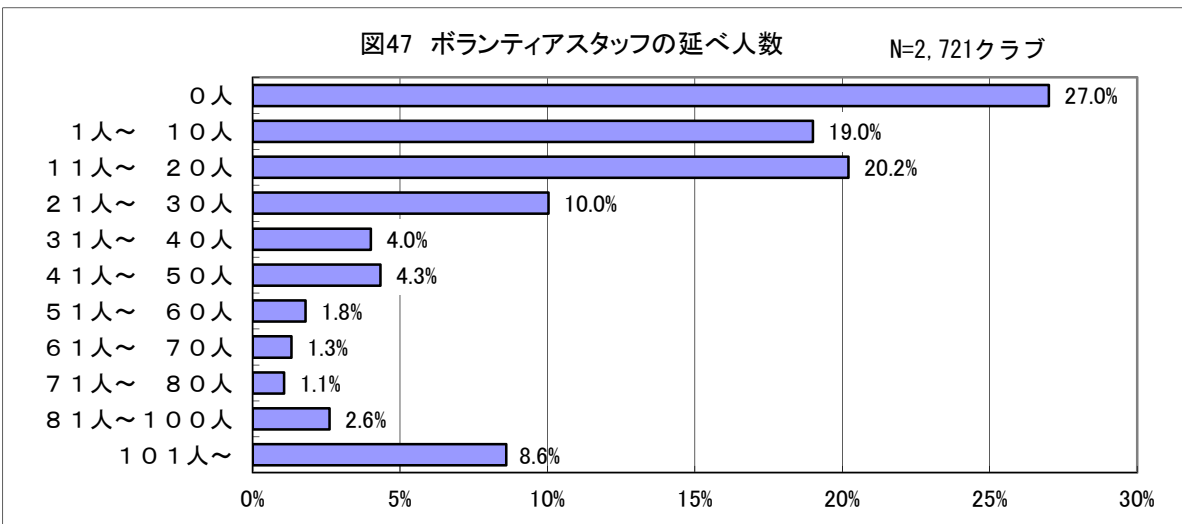
手当の平均額は、「常勤」では6,770円/日（H26は6,666円/日）、
「非常勤」では3,221円/日（H26は3,421円/日）で、全体の平均としては4,835円/日
（H26は4,831円/日）となっている。





③ ボランティアスタッフ

クラブ運営（単発イベント等含む）に関わるボランティアスタッフの延べ人数（指導者含む）については、「0人」が最も多く 27.0%、続いて「11～20人」が 20.2%となっており、平均は 65.2 人（中央値 18 人）であった。



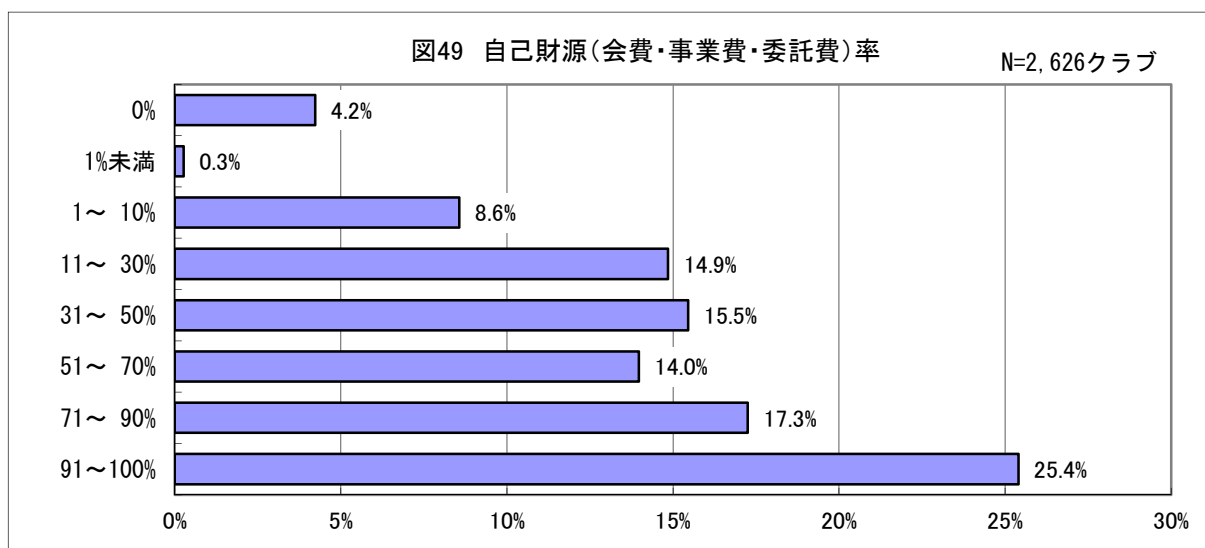
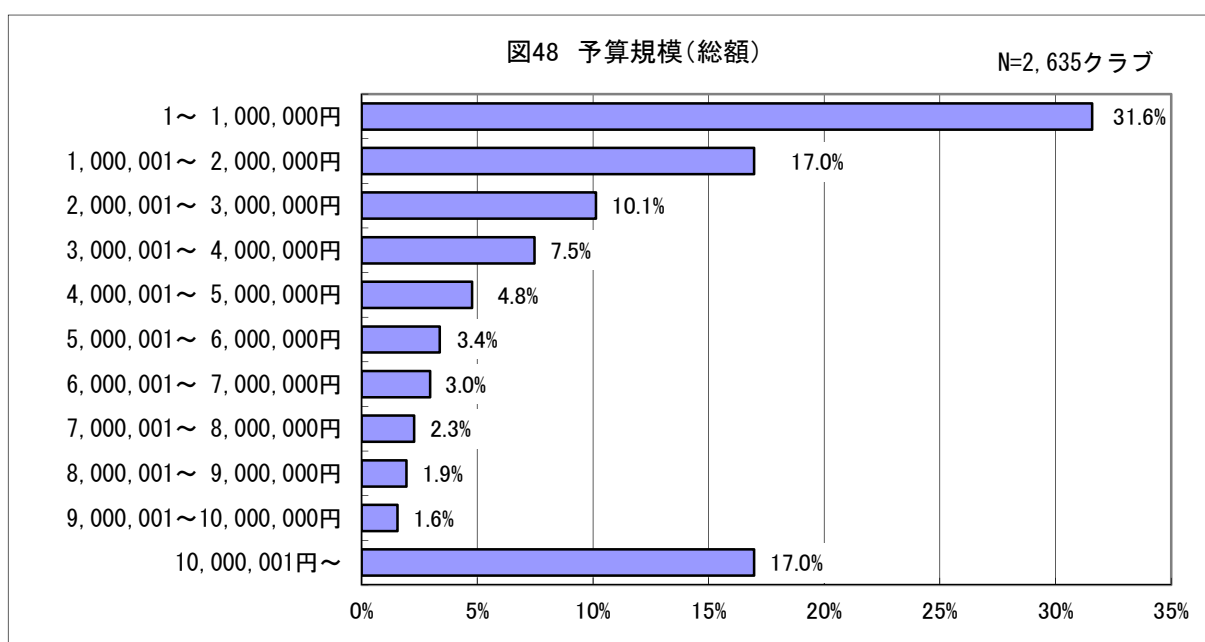
(8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が31.6%（H26は31.9%）と最も多く、続いて「1,000,001～2,000,000円」が17.0%（H26は16.6%）、「10,000,001円以上」が17.0%（H26は16.1%）となっている。

また、自己財源率をみると、「91～100%」が25.4%（H26は20.7%）と最も多く、続いて「71～90%」が17.3%（H26は15.6%）、「31～50%」が15.5%（H26は16.8%）、「11～30%」が14.9%（H26は18.1%）となっている。

全体の43.5%（H26は48.9%）のクラブは、自己財源率が50%以下となっている。

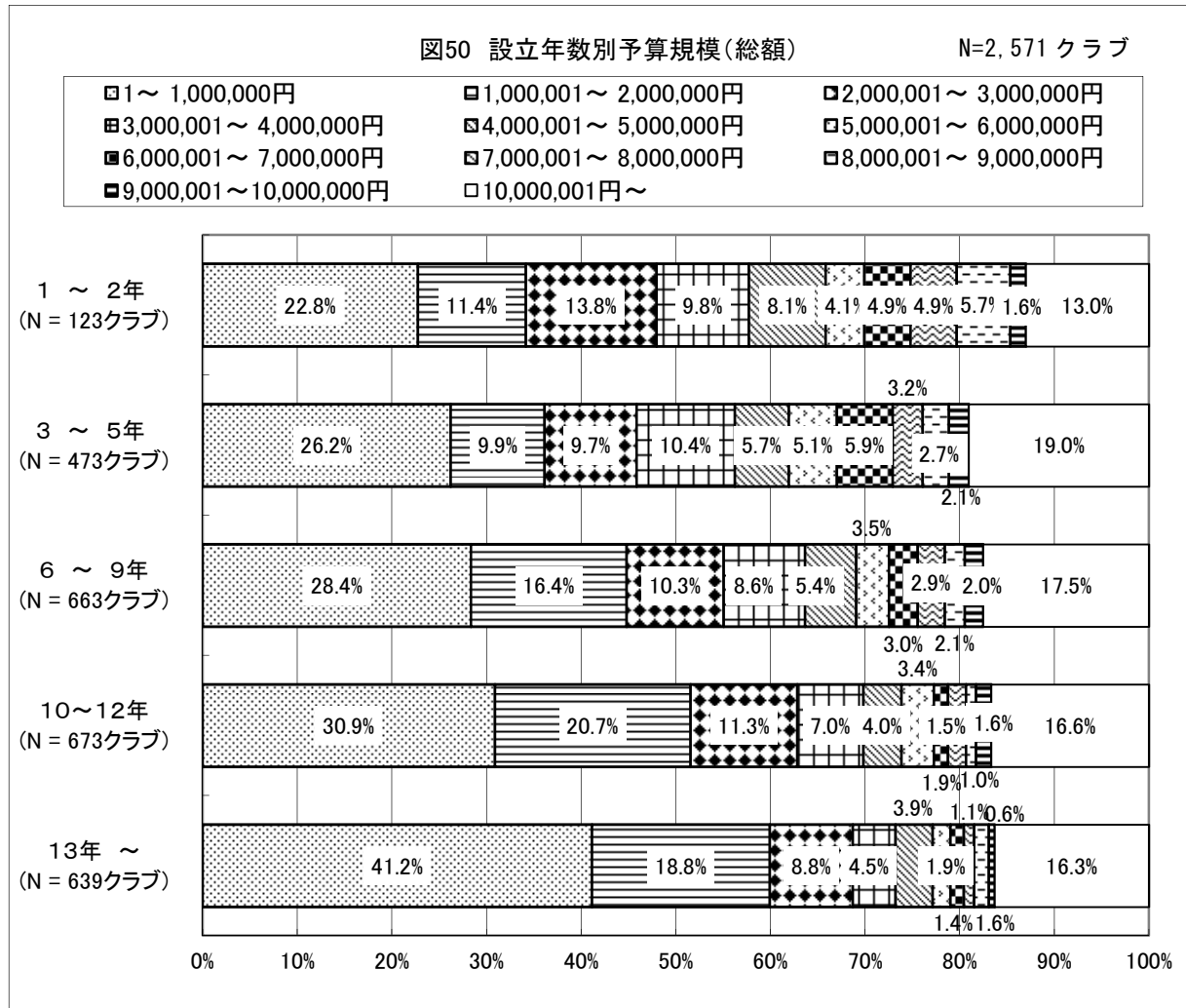
※「自己財源率」とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合をいう。



※縦軸の数値について、0.1%以上は、上の項目に含まれる。

(例) 10.1%は、11～30%に含まれる。

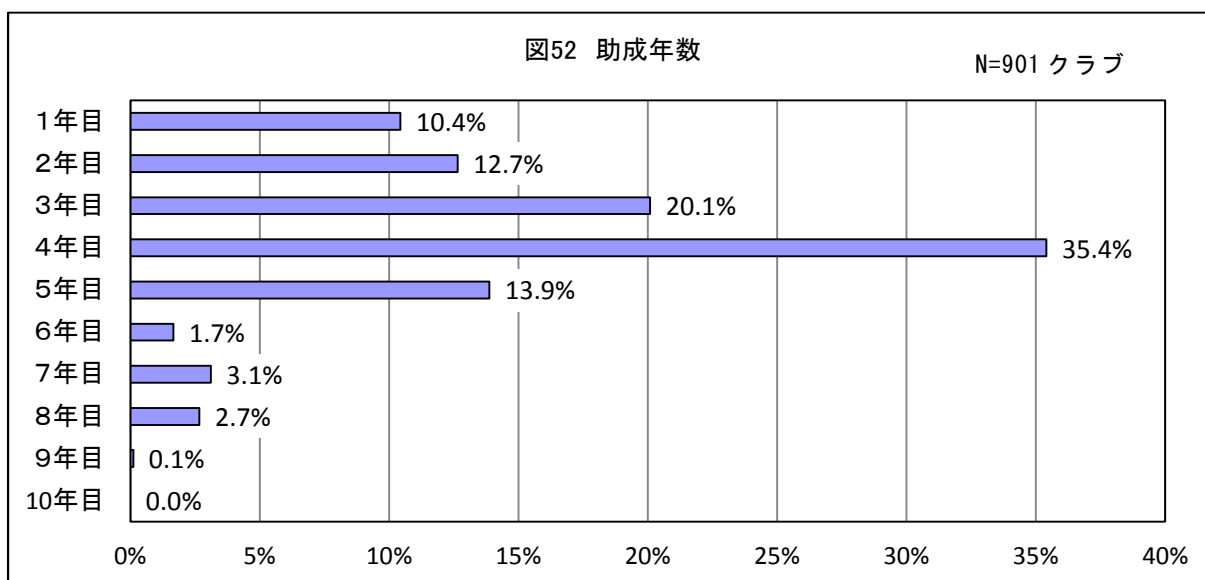
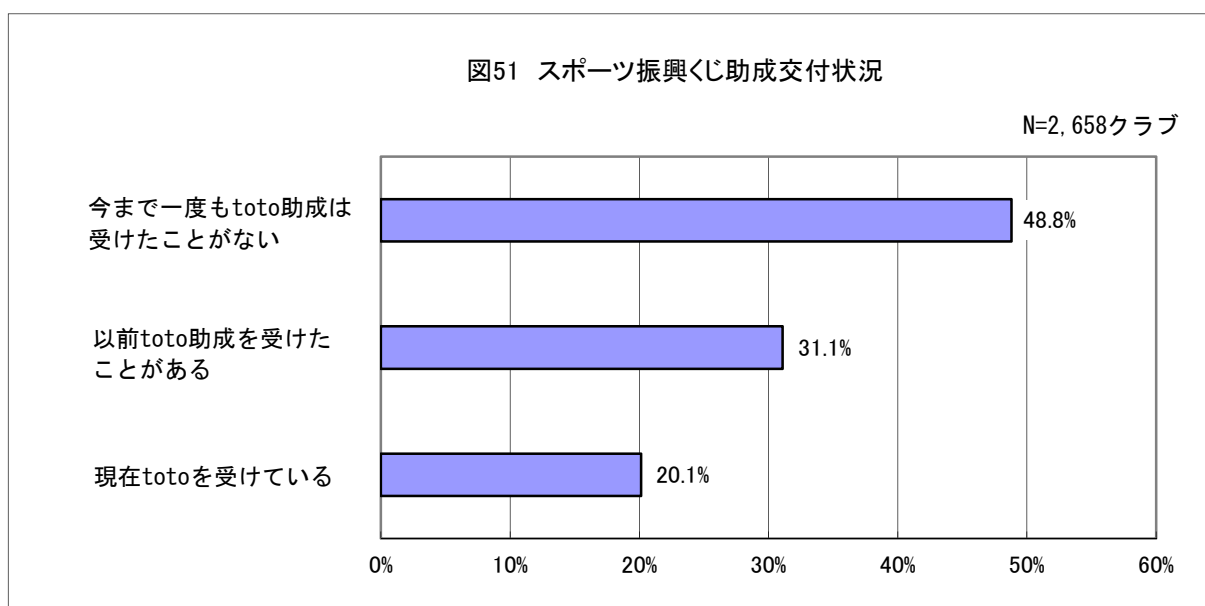
クラブの設立年数別の予算規模（総額）を見たところ、全ての設立年数において「1～1,000,000円」が最も多かった。



(9) スポーツ振興くじ助成

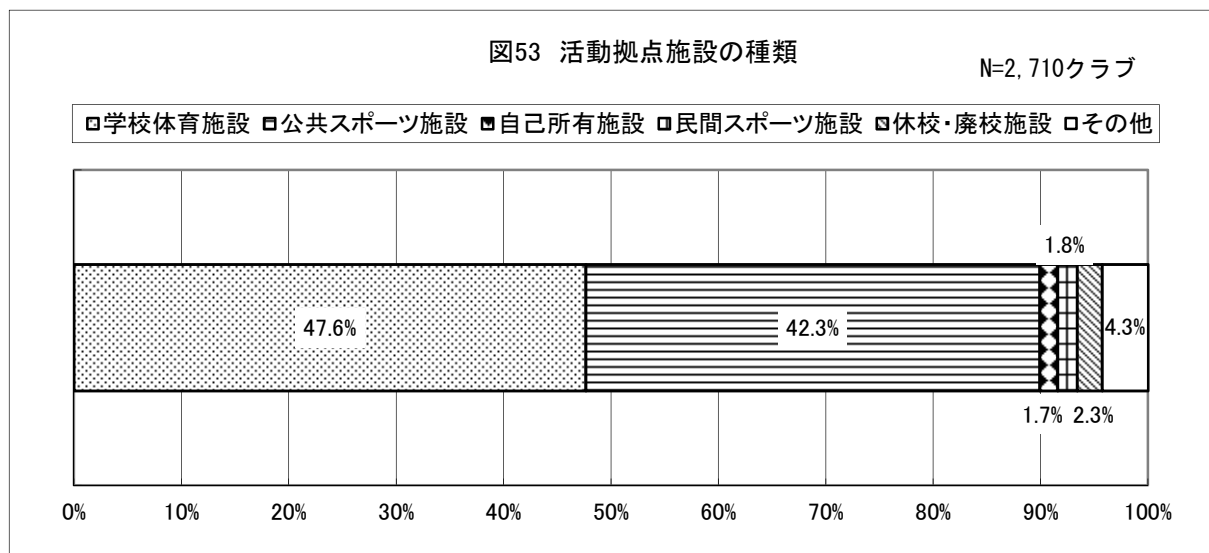
スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付を受けているかについては、「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」が 48.8%（H26 は 49.8%）と最も多く、続いて「以前 toto 助成を受けたことがある」が 31.1%（H26 は 25.2%）、「現在 toto 助成を受けている」が 20.1%（H26 は 25.0%）となっている。

また、助成年数をみると、「4 年目」が 35.4%（H26 は 16.4%）、と最も多く、続いて「3 年目」が 20.1%（H26 は 32.1%）、「5 年目」が 13.9%（H26 は 15.7%）などとなっている。



(10) クラブの活動拠点施設

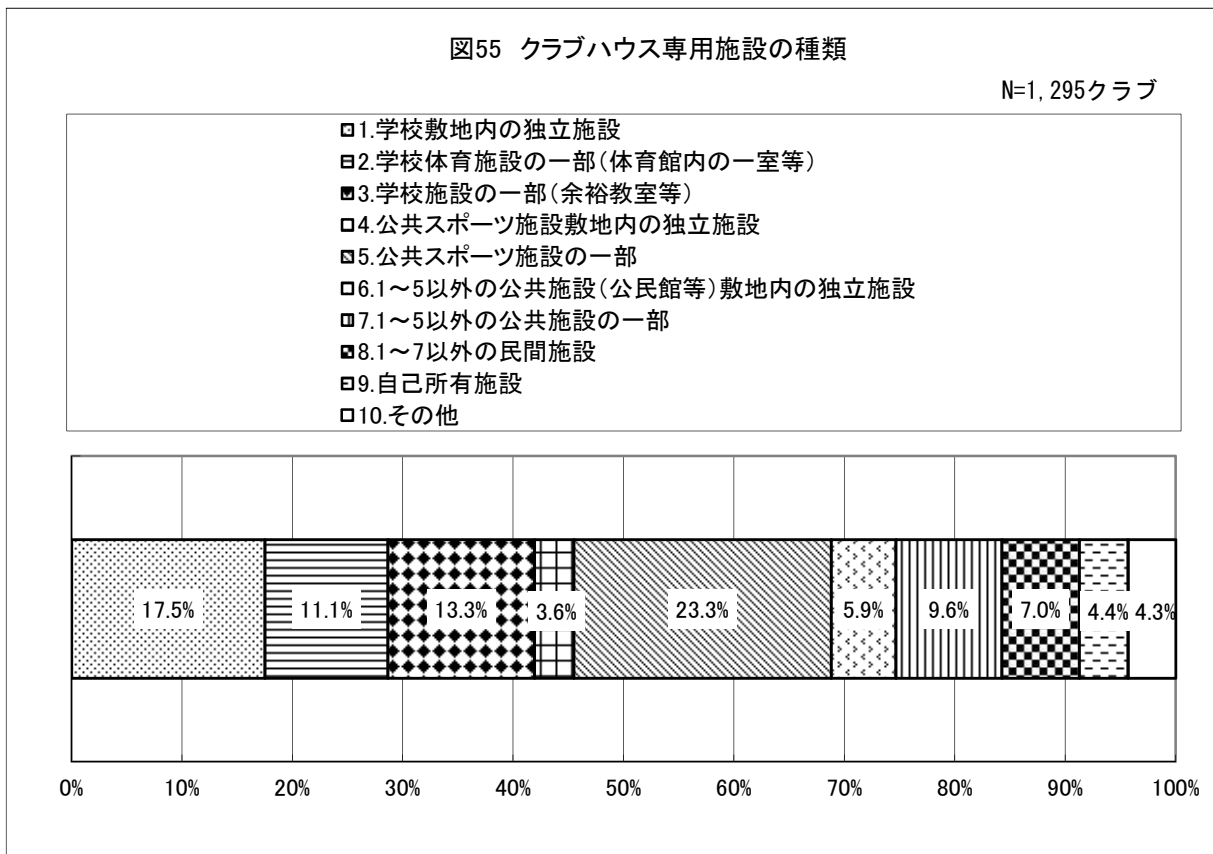
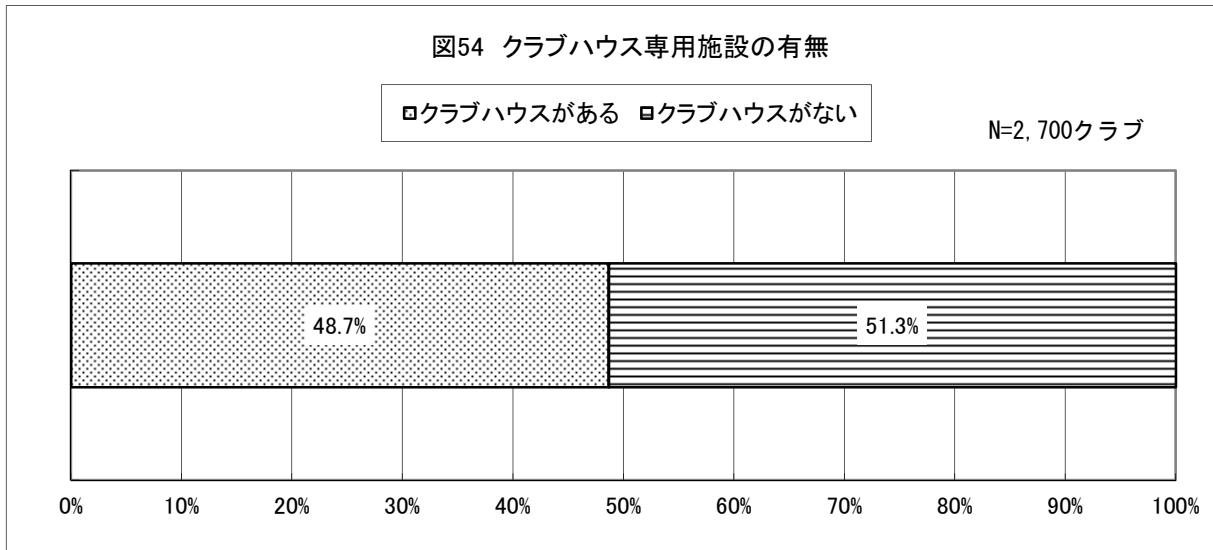
活動拠点施設の種類は、「学校体育施設」が47.6%（H26は48.2%）で最も多く、「公共スポーツ施設」が42.3%（H26は40.4%）、「休校・廃校施設」が2.3%（H26は2.8%）、「民間スポーツ施設」が1.8%（H26は1.8%）、「自己所有施設」が1.7%（H26は1.7%）などとなっている。



(11) クラブハウス

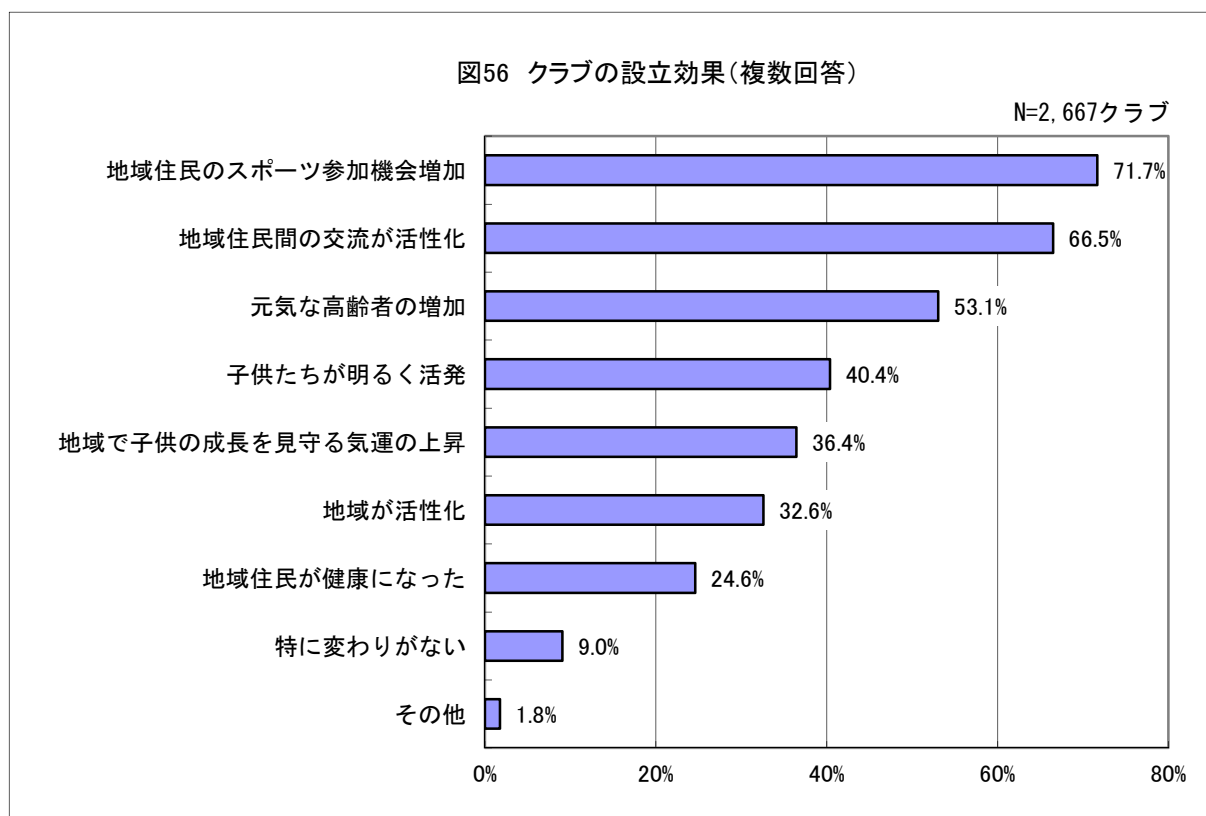
クラブハウスの確保については、「クラブハウスがある」が48.7%（H26は48.0%）、「クラブハウスがない」が51.3%（H26は52.0%）となっている。

クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が23.3%（H26は21.8%）、「学校敷地内の独立施設」が17.5%（H26は21.0%）、「学校施設の一部（余裕教室等）」が13.3%（H26は11.1%）、「学校体育施設の一部（体育館内の一室等）」は11.1%（H26は11.5%）などとなっている。



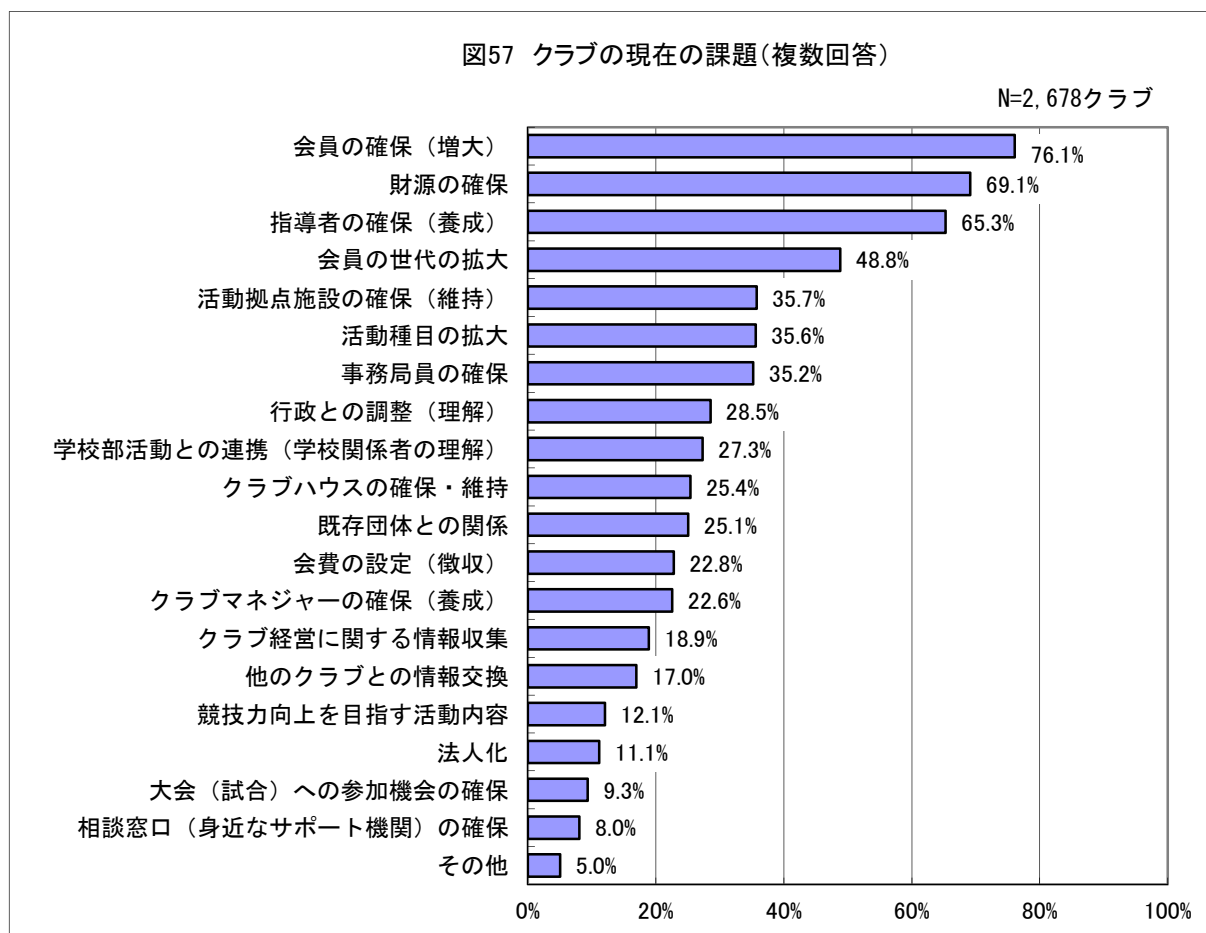
(12) クラブの設立効果

クラブ設立による地域の変化は、「地域住民のスポーツ参加機会増加」が71.7%(H26は71.2%)、「地域住民間の交流が活性化」が66.5%(H26は67.5%)、「元気な高齢者の増加」が53.1%(H26は53.5%)、「子供たちが明るく活発」が40.4%(H26は37.7%)などとなっている。



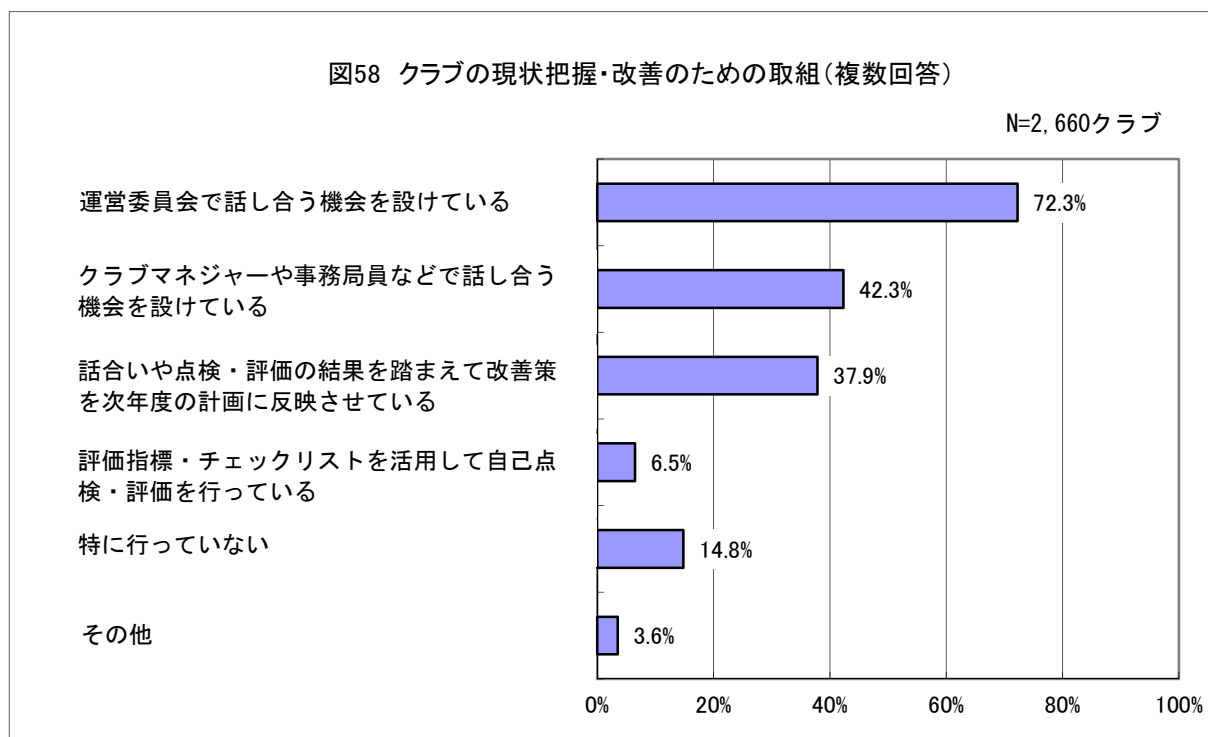
(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「会員の確保（増大）」が76.1%（H26は75.6%）、「財源の確保」が69.1%（H26は68.1%）、「指導者の確保（養成）」が65.3%（H26は63.4%）、「会員の世代の拡大」が48.8%（H26は46.8%）などとなっている。



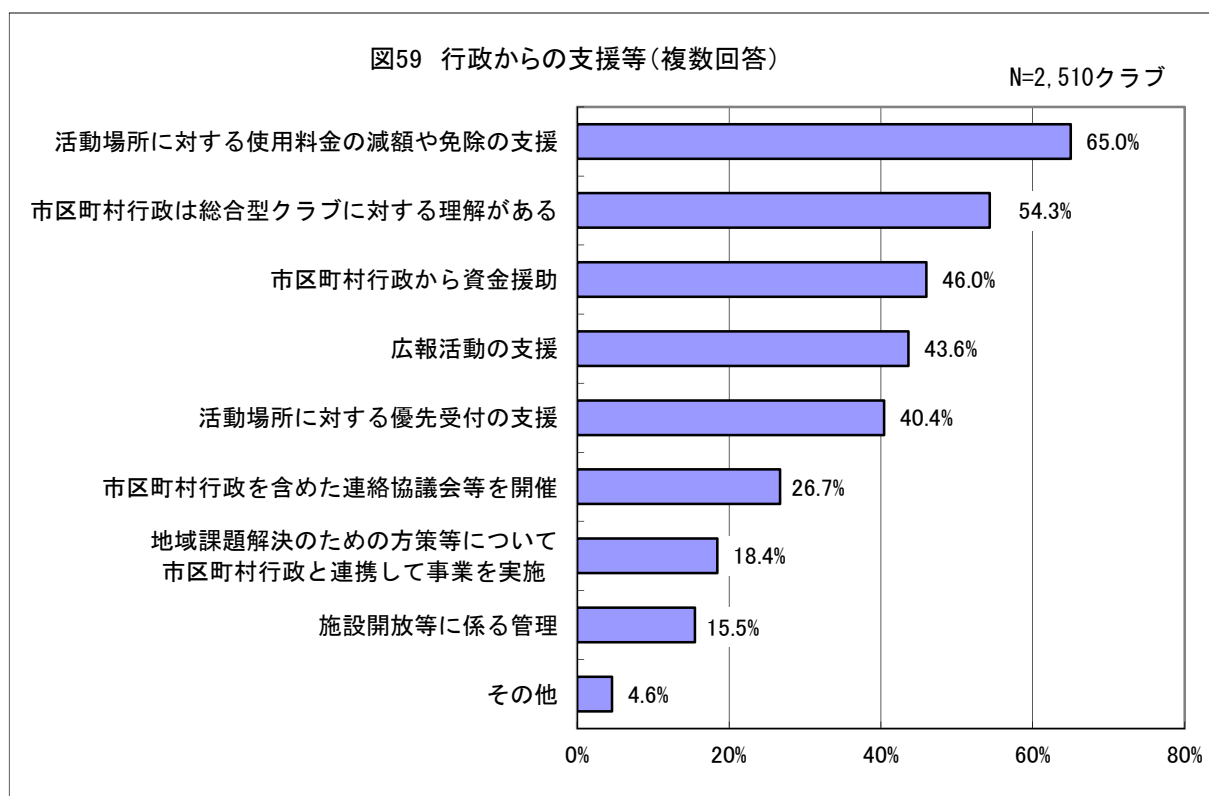
(14) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状を把握し改善するための取組状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が72.3%と最も多く、続いては「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が42.3%、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が37.9%などとなっている。



(15) 行政からの支援等

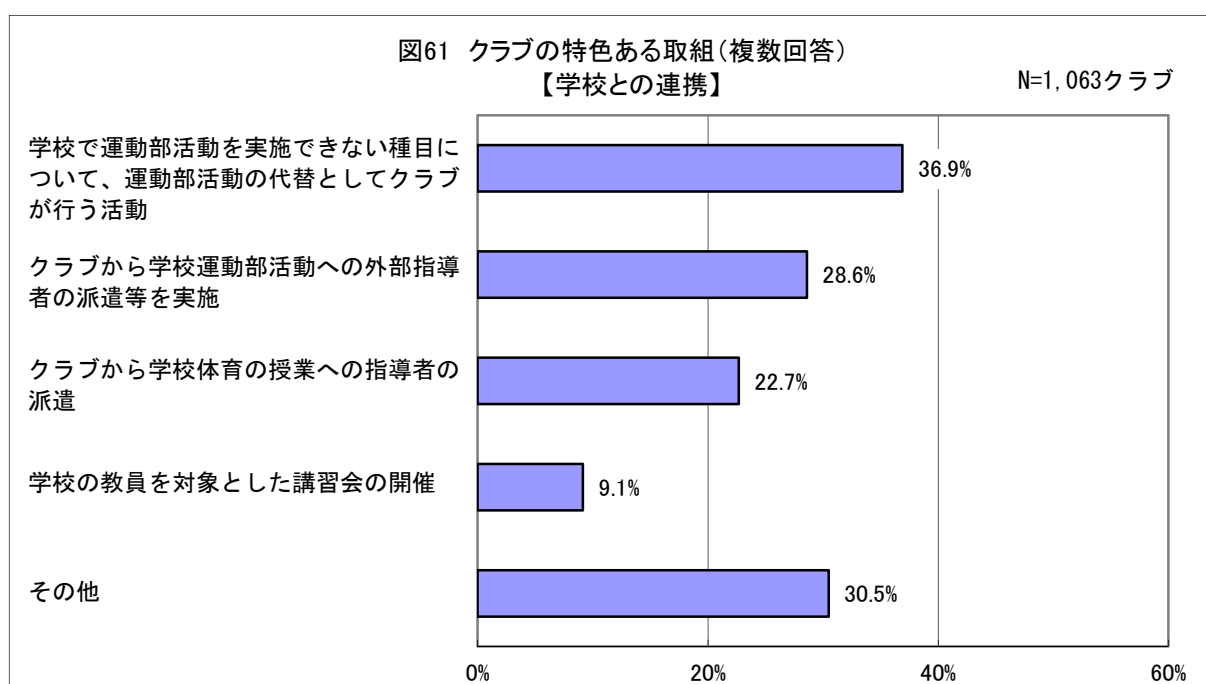
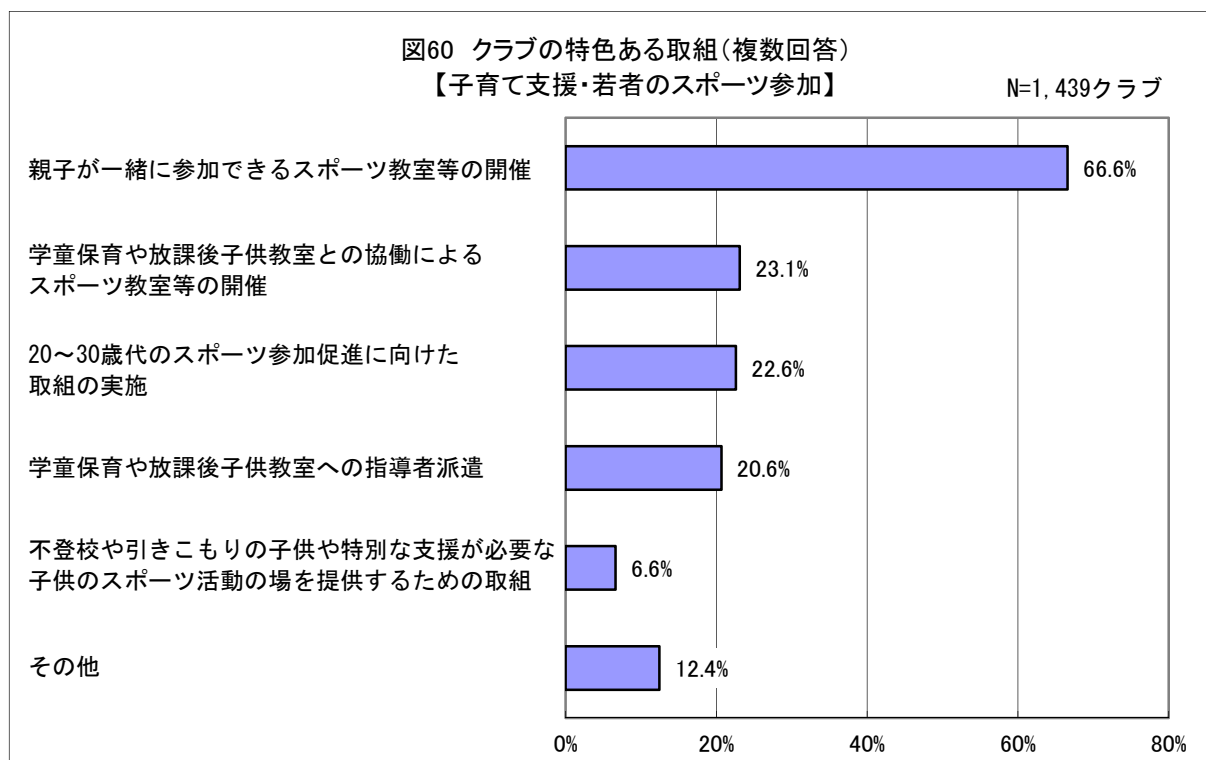
クラブが受けている行政からの支援や行政との連携の状況については、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援」が65.0%（H26は61.6%）と最も多く、続いて「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が54.3%（H26は53.8%）、「市区町村行政から資金援助」が46.0%（H26は46.1%）などとなっている。



(16) クラブの特色ある取組

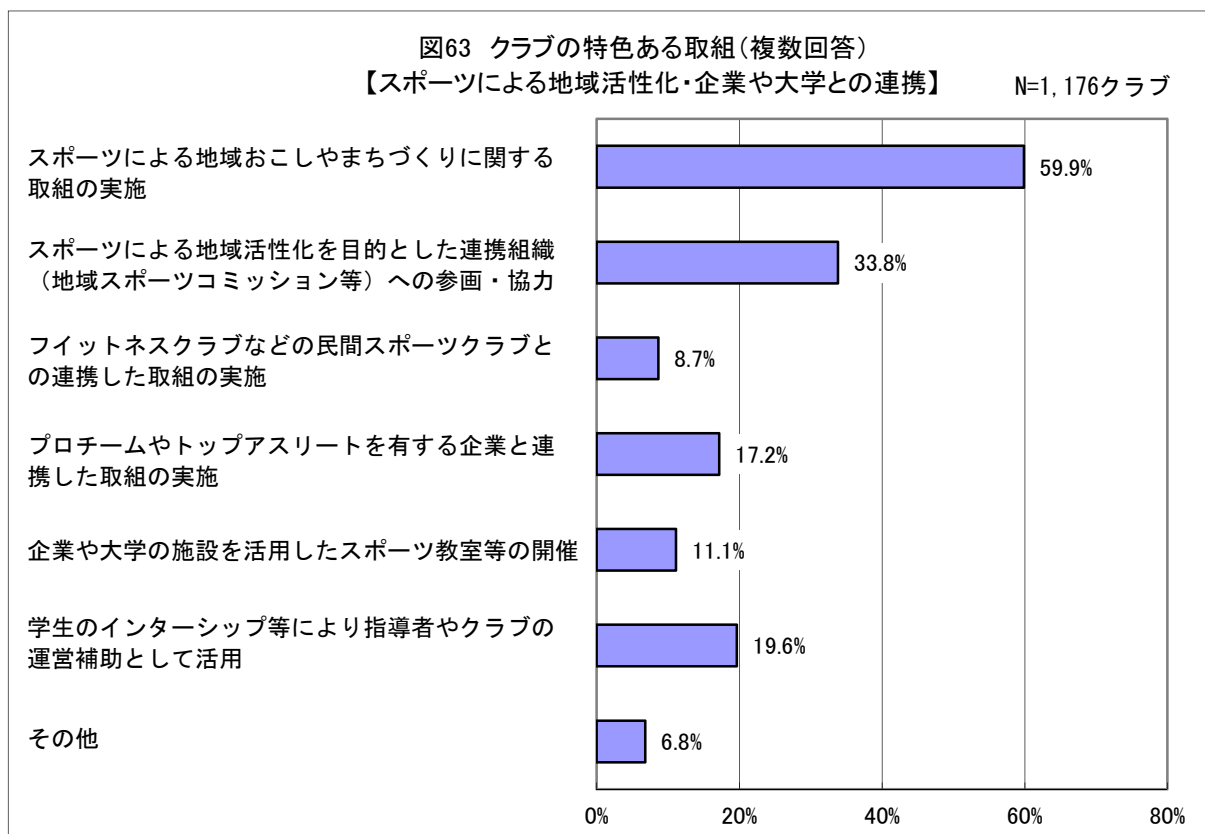
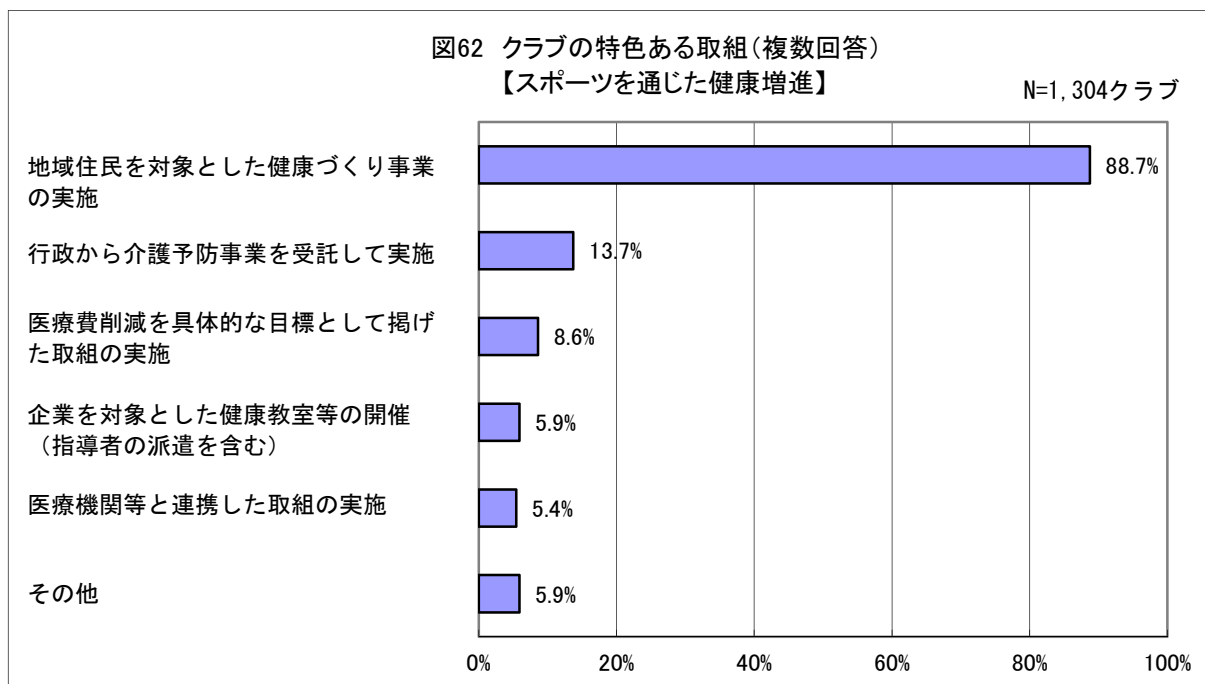
クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブの中では、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が最も多く66.6%となっている。

【学校との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」が最も多く36.9%となっている。

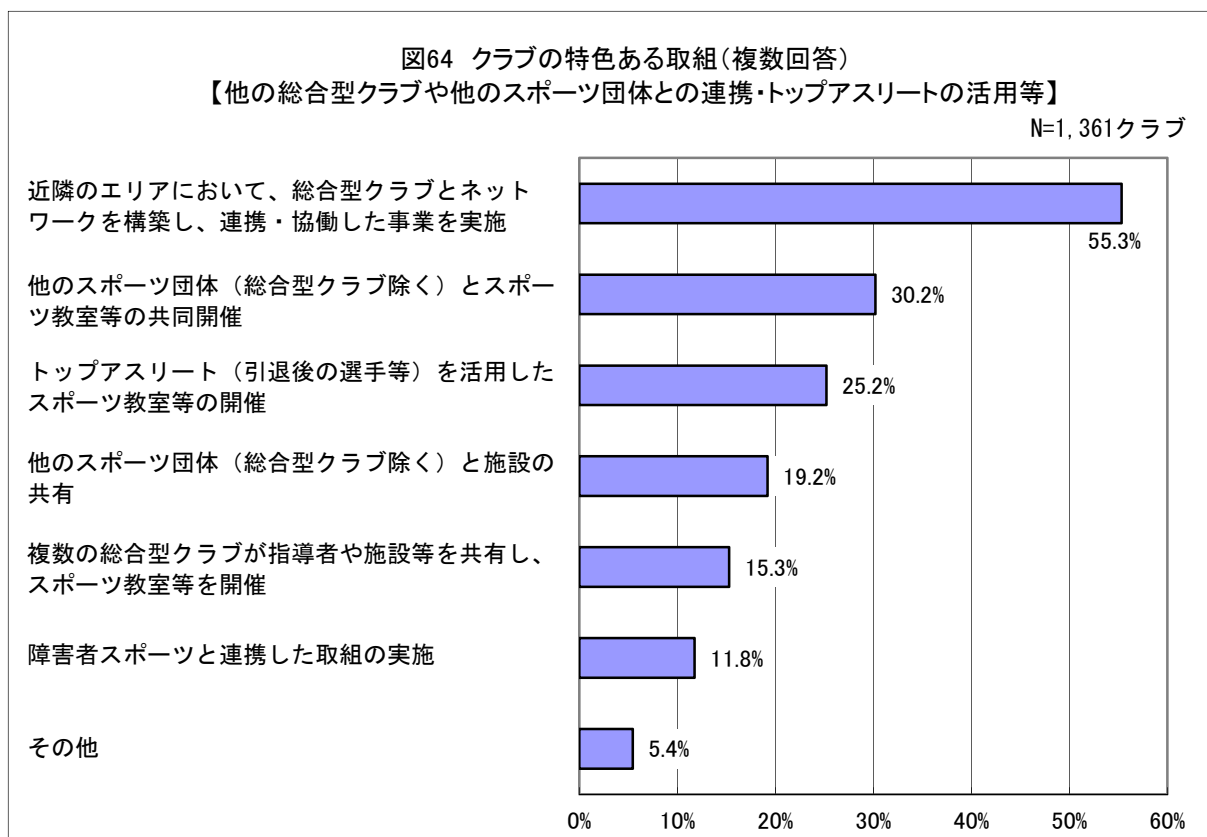


【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブの中では、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が最も多く 88.7%となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が最も多く 59.9%となっている。



【他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブの中では、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業を実施」が最も多く 55.3%となっている。



平成27年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

平成28年3月
スポーツ庁 健康スポーツ課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-6734-3485